



Linking your dreams  
リンテック株式会社



# LINTEC

CSR REPORT  
2021



社是

# 至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、  
社是「至誠と創造」にあります。  
これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、  
どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、  
すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。

「創造」とは、  
現状に満足せず、より高い付加価値を求めて  
常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに  
誠実であること、革新の気概を持って  
新たな挑戦を繰り返していくことが、  
“ものづくり”の会社としての原点です。

“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”

私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、  
持続的成長を支える原動力です。

## LINTEC WAY

社是を支える大切な価値観

### 至誠を育む5つの心得

- 1 誠実であり続ける
- 2 真心は通じる
- 3 喜びをつくろう
- 4 与える人になる
- 5 仲間と家族を大切にする

### 創造を育む5つの心得

- 1 成功するまで粘る
- 2 ユニークを誇ろう
- 3 変化をしなやかにとらえる
- 4 地球視点で考える
- 5 あらゆる可能性とつながる

# リンテックグループとは

リンテックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「LINTEC WAY」「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を基本に四つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しています。

2030年3月期を最終年度とする「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称: LSV2030)を掲げ、イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



# INDEX・編集方針

## 04 TOP MESSAGE

2030年、私たちがあるべき姿とは—  
多様で柔軟な発想を前に進む力に変えて、  
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

長期ビジョンの実現を見据えたリンテックグループの取り組みについて、社長の服部からステークホルダーの皆様へのメッセージです。



|                      |    |
|----------------------|----|
| ● リンテックグループとは        | 01 |
| ● INDEX・編集方針         | 02 |
| ● TOP MESSAGE        | 04 |
| ● 特集：SDGs委員会         | 10 |
| ● リンテックのマテリアリティとSDGs | 12 |

## 10 特集

SDGs委員会：  
グループ全体で取り組む  
社会課題解決に向けたSDGs活動

リンテックグループとして一丸となったSDGs\*1活動を推進するために発足したSDGs委員会、SDGs委員会西日本分科会の活動を紹介します。



|                      |    |
|----------------------|----|
| ● バリューチェーンとステークホルダー  | 14 |
| ● リンテックのCSR          | 16 |
| ● 非財務・財務ハイライト        | 17 |
| ● 新型コロナウイルス感染症への取り組み | 18 |

## 編集方針

リンテックグループでは、社は「至誠と創造」を根幹にさまざまなCSR活動を行っており、本レポートでは2020年度の活動を中心に報告しています。また、2021年度から取り組みを始める長期ビジョンや中期経営計画についてご紹介しています。特集では、SDGs委員会のこれまでの活動の成果と、新たに活動範囲を広げたことについて取り上げています。本レポートは、ステークホルダー\*2とリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し掲出しています。より詳細な情報はCSRサイトをご覧ください。

### 〔発行年月〕

前回発行年月：2020年8月 今回発行年月：2021年9月  
次回発行予定：2022年8月

### 〔参考としたガイドラインなど〕

GRI「サステナビリティ レポートリング スタンドアード」  
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版/2018年版）」  
環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」  
ISO26000（社会的責任に関するガイダンス規格）

リンテックグループでは、ステークホルダーとのより良いコミュニケーションを図るため、さまざまな媒体による情報発信に努めています。各媒体についてはP35の「CSR情報を開示する主なメディア」をご参照ください。

\*1 SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2015年に国連で採択され、17の目標と169のターゲットで構成。2030年を目標年に、国際社会共通の目標として、世界中の国やさまざまな主体が、より良い世界の実現に向けて議論を交わし、行動を起こしていくことが期待されている。

\*2 ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。



## 社会性報告

- お客様のために ..... 19
- お取引先との協働 ..... 20
- 安全防災 ..... 21
- 人権とダイバーシティ ..... 22
- コミュニティ参画 ..... 23
- グローバルCSR報告 ..... 24

## 環境報告

- 気候変動の緩和と適応 ..... 26
- マテリアルフロー ..... 27
- 廃棄物・用水使用量の削減 ..... 28
- 環境負荷物質の削減 ..... 29

## ガバナンス報告

- 至誠のために ..... 30
- リンテックグループ概要 ..... 32
- 第三者意見 ..... 34
- CSR情報を開示する主なメディア ..... 35

### 〔対象期間〕

原則2020年4月1日～2021年3月31日を対象としています。具体的な取り組み事例の一部には2021年7月までの内容を含んでいます。なお、海外グループ会社15社の環境データについては、2020年1月1日～2020年12月31日を対象期間としています。

### 〔対象組織〕

#### 社会性報告 ガバナンス報告

「リンテック」：リンテック(株)

「リンテックグループ」：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

#### 環境報告

「リンテック」：リンテック(株)の本社、10生産拠点\*1、研究所、東京リンテック加工(株)

「リンテックおよび海外グループ会社15社」：上記および海外グループ会社15社\*2

「リンテックグループ」：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

\*1 10生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

\*2 海外グループ会社15社(海外の生産拠点)：琳得科(蘇州)科技有限公司、普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(台湾)社、リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(台湾)社、リンテック・コリア社、リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(韓国)社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、リンテック・シンガポール社、リンテック・タイランド社、マディコ社、マックタック・アメリカ社、VDI社、リンテック・ヨーロッパ(UK)社

### 〔連結子会社の事業年度等に関する事項〕

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか36社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社38社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

### 〔報告内容の信頼性確保〕

★マークを表示したパフォーマンス指標は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。



## 2030年、 私たちがあるべき姿とは――

多様で柔軟な発想を前に進む力に変えて、  
サステナブルな社会の実現に  
貢献していきます。

リンテック株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員

服部 真

### 社は「至誠と創造」の大切さを 改めて実感

昨年4月にリンテックの社長に就任してから1年以上が経過しましたが、その間、新型コロナウイルスの感染症拡大という想定外の事態によって、私たちの生活様式や事業環境は目まぐるしい変化に直面することとなりました。この環境の変化に対して当社グループは一つ一つ丁寧に、かつ迅速に対応しつつ諸施策を推進してきました。

当社グループの従業員はコロナ禍で多くの制約がある中、社会や市場に対する責任を果たすために「誠意」を持って製品の安定供給に全力を尽くしてくれました。また、刻一刻と変化する市場ニーズや社会からの要請

にきめ細かく応えるモノづくりをするには「創造性」も必要不可欠な要素だったと思います。この未曾有の状況の中であって、当社の社是である「至誠と創造」の精神がしっかりと受け継がれていることを、そしてその大切さを改めて実感することができました。

今回の新型コロナウイルスの感染症拡大については、ワクチン接種の進展などにより一日も早く収束に向かうことを祈るばかりですが、今後もこうしたパンデミック以外にも、世界的な異常気象の発生頻度の高まりなどによって社会の急激な変化が起き得る可能性もあると考えておかなければなりません。私たちは今までに経験したことのないさまざまな事態を想定し、どのような状況に陥っても柔軟に対応できる力をあらかじめ身につけておくことが重要であると強く感じています。

## 長期ビジョンのスタートに向けて 足掛かりを築く

2020年度は、2030年を見据えた長期ビジョンの策定およびスタートに向けた準備期間として単年度計画の下、取り組みを進めてきました。業績面においては、半導体・電子部品関連製品が好調に推移したものの、全体的には特に期前半においてコロナ禍の影響を受け需要が落ち込みました。しかし、第3四半期以降は一部の市場で需要が回復基調に入り、そのビジネスチャンスを見逃さずに業績を底上げすることができました。また、脱プラスチック関連の製品など、今後の市場を見据えた新製品も数多く上市することができたと考えています。厳しい事業環境の中にありながらも、2021年度からスタートする長期ビジョンへの足掛かりを築いた一年と言えます。

## 事業活動を通じて 持続可能な社会の実現に貢献

長期ビジョンの策定に当たっては、2030年に社会はどのように変化しているのか、あるいは山積する社会的課題を解決するために当社グループはどうあるべきかなどについて、社内で議論を重ねてきました。そして、企業としての在り方を見詰め直した結果として「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV2030）の実現に向けて走り出しました。さらにバックカスティング\*1の考え方にに基づき、3か年



ごとの中期経営計画をマイルストーンとして順次策定・推進していく方針とし、まずは2021年4月から2024年3月までの3年間を対象とした新たな中期経営計画を同時にスタートさせました。

長期ビジョンの基本方針は「イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する」とし、三つの重点テーマを掲げています。

一つ目の重点テーマは「社会的課題の解決」です。喫緊の課題として世界で対策が求められている気候変動を含めた環境課題（Environment）、取引先や地域の方々、従業員およびその家族も含めた全ての人々の暮らしに関わる社会影響（Social）、そして企業グループとして最適な意思決定を迅速に行い、かつ経営の透明性を高める企業統治（Governance）などが含まれています。

特に環境課題の解決については、脱炭素社会の実現に貢献すべく各生産拠点における太陽光発電設備やコージェネレーションシステム\*2の導入、再生可能エネルギーによるグリーン電力活用などにより、当社グループとしてCO<sub>2</sub>の排出量を2030年までに2013年度比で50%以上削減し、2050年には実質ゼロを目指していきます。また、バリューチェーン全体での脱炭素化にも積極的に取り組んでいく考えです。

さらに、循環型社会の実現に向けてリサイクル可能



\*1 バックカスティング：未来を考える上で目標となるような状態・状況を想定し、そこから現在に立ち返って今、何をすべきかを考える手法。

\*2 コージェネレーションシステム：ガスなどの一つのエネルギー源から電力と熱といった二つのエネルギーを効率良く創出するシステム。



## 長期ビジョン 「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称:LSV2030)

### ■ 基本方針

イノベーションによる企業体質の強靱化と  
持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、  
サステナブルな社会の実現に貢献する

## 1 社会的課題の解決

### (1) 環境

- 脱炭素社会の実現への貢献
  - ・ CO<sub>2</sub>排出量の削減(2030年までに2013年度比で50%以上の削減)
- 循環型社会の実現への貢献
  - ・ リサイクル可能製品の拡充(剥離紙リサイクルシステムの構築など)
  - ・ 用水使用量の削減・排水の水質基準遵守
- PRTR法への対応
  - ・ VOC(揮発性有機化合物)の大気放出抑制(2030年までにゼロ)
- 生物多様性の保全への貢献

# 2021

## 中期経営計画

## 「LSV 2030 - Stage 1」

期間: 2021年4月~2024年3月

製品やバイオマス製品、生分解性製品の拡充、剥離紙や剥離フィルムのリサイクルシステムの構築などに取り組んでいきます。原材料の転換には大きなハードルが幾重にもあると思いますが、素材の機能を最大限に引き出すことを生業にしてきた当社グループであれば実現できるものと確信しています。同様に粘着剤や剥離剤の塗工工程において有機溶剤を使用しない「無溶剤化」も引き続き進めていきます。

二つ目の重点テーマは「イノベーションによる企業体質の強靱化」です。社会的課題を継続的に解決していくためには、まずは自社が外部環境に大きく左右されない強靱な企業体質を有していることが不可欠です。その一つとしてDXによる設計・開発・製造・物流・

業務プロセスの変革が挙げられます。さまざまな無理や無駄を、感覚ではなくシステムできちんと管理して改善を図っていくことは、コストの削減だけでなく、従業員負担の削減や業務の属人化を抑えた持続可能なオペレーションの確立、さらには環境負荷の削減にもつながるものと考えています。

三つ目の重点テーマは「持続的成長に向けた新製品・新事業の創出」です。今まで培ってきた開発・製造技術にさらに磨きをかけるとともに、従来技術の枠に捉われない新規分野の技術を取り込み、自社の独自技術と融合していくことで、新たな市場価値を生み出す企業グループとしてお客様の“期待を超える”製品とサービスを提供していきます。社会環境の変化に伴って、



**(2) 社会**

- 人権の尊重
- ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化
- 働き方改革の推進
- 品質・お客様第一主義の徹底

**(3) ガバナンス**

- コーポレートガバナンスの強化
- 取締役会の実効性のさらなる向上
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 株主・投資家との建設的な対話

**(4) SDGs**

- 事業活動を通じたSDGs達成への貢献

**2 イノベーションによる企業体質の強靱化**

- (1) DX\*1による設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革
- (2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入
- (3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化
- (4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化
- (5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上

**3 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出**

- (1) 技術革新による新製品・新事業の創出
- (2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A
- (3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍
- (4) ローカリゼーションの確立

**2030年3月期 財務指標**

- 売上高営業利益率  
**12%以上**
- ROE(自己資本当期純利益率)  
**10%以上**

**中期経営計画****「LSV 2030 - Stage 2」**

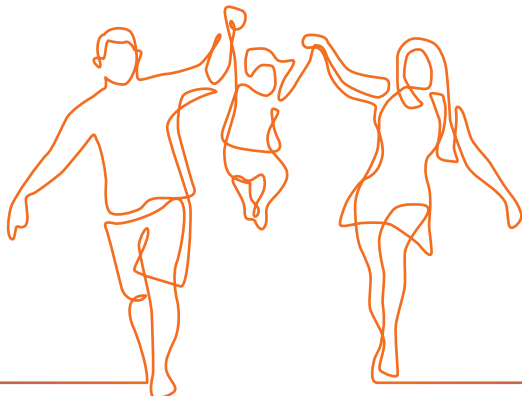
期間：2024年4月～2027年3月

**中期経営計画****「LSV 2030 - Stage 3」**

期間：2027年4月～2030年3月

**2030**

市場が求めるモノも加速度的に変わっていきます。その変化を敏感に察知し、必要とされるモノをいち早く開発して提案・提供していくことが期待を超えるという言葉の意味するところです。

**長期ビジョンを見据えた意識改革、行動変革を**

長期ビジョンからバックカスティング\*2した最初のステージとなる3か年の中期経営計画「LSV 2030-Stage1」の初年度は、長期ビジョンの考え方を社内に浸透させ、従業員の意識改革を図っていく大事な時期だと考えています。私たちは2030年というおよそ10年後の自分たちのあるべき姿をしっかりと描いていかなければなりません。その未来像からバックカスティングし、何に対して今どう取り組むべきか。常に発想を広げることで、イノベーションが生まれるのでは

\*1 DX：Digital Transformationの略語。ビジネス環境の変化に対応するためにデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務の内容やプロセス、組織、企業文化などを変革し、競争優位性を確立すること。

\*2 バックカスティング：→P 05に記載

# 中期経営計画「LSV 2030 - Stage 1」 2021年4月～2024年3月

## ■ 各事業セグメントの主な取り組み

### 印刷材・産業工材関連

#### 印刷・情報材事業部門

- 米国やアジア地域など海外での生産拠点拡充と営業力強化
- MACtacグループとのシナジー発現
- 地球環境との共生と循環型社会の実現に向けた取り組み推進
- QCDの強化と収益拡大

#### 産業工材事業部門

- 国内外でのウインドーフィルムの拡販と高機能製品の拡充・展開
- ラベリング技術をコアにした自動化システムの拡販
- 自動車用新製品の投入
- デジタル印刷を活用した壁装材の展開

### 電子・光学関連

#### アドバンスドマテリアルズ事業部門

- 積極的な投資による半導体・電子部品関連製品のシェア拡大
- 次世代デバイス製造プロセス用薄膜・高密度・多積層製品の開発
- 車載・パワーデバイス用、MEMS\*1用半導体プロセステープの開発
- カーボンナノチューブ応用製品の上市

#### オプティカル材事業部門

- 次世代ディスプレイ用粘着剤の開発
- OCA(Optical Clear Adhesive)\*2新製品の開発・拡販
- 光拡散フィルムの新市場参入

### 洋紙・加工材関連

#### 洋紙事業部門

- 脱プラ・フードロス対応新製品の開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開
- 既存製品の競争力強化による新たな用途展開
- 海外市場への特殊機能紙の拡販

#### 加工材事業部門

- 剥離紙の無溶剤化と脱ポリ化の推進
- エナメル調および車両向け合成皮革用工程紙の技術開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開

ないかと考えています。マイルストーンとなる3年ごとの中期経営計画の具体的な目標はもちろん着実に達成していかなければなりません、そこばかりに目を向けていては、従来のやり方と変わりがないと言えます。

今回のコロナ禍のような想定外の事態がたとえ今後起きたとしても、その時々で対応しながら大きな目標に対してぶれることなく進んでいくということが何よりも大切です。社是に掲げる「至誠と創造」の精神、そして将来のあるべき姿として掲げる長期ビジョンを念頭に置きながら、従業員一人ひとりが自分なりに考えて行動してほしいと思っています。

## 多様な考え方を生かす ダイバーシティ経営の推進

サステナブルな社会の実現に貢献していくためには、人材の育成が非常に重要となります。当社グループの人づくりにおけるこれからのキーワードは、言うまでもなく「ダイバーシティ\*3」です。当社の事業領域は年々グローバル化が進み、今後、世界で活躍できる能力や幅広い視点を持った人材がますます求められてきます。国籍や性別といった属性に捉われることなく、多様な人材が必要です。また、多様な人材を採用することはもとより、その多様性を違和感なく受け入れることができる環境づくりが不可欠です。

\*1 MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)：極小電気機械システム

\*2 OCA(Optical Clear Adhesive)：光学透明粘着シート

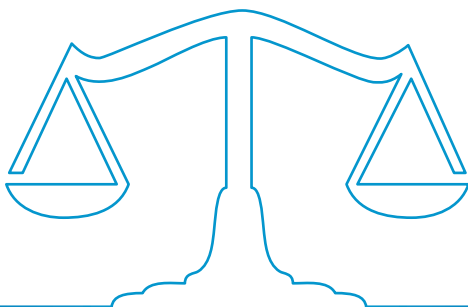
\*3 ダイバーシティ：立場や価値観などの異なる人同士が集団の中に存在すること。多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮やさまざまな視点からの問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進する。

このダイバーシティの考え方に基づく諸施策の推進は、グローバル経営の観点からも欠かせない土台になってくると言えます。長期ビジョンの達成を実現する担い手として、2030年への発想と行動ができるリーダーシップを発揮する人材を育成していきます。

## SDGsへの取り組み強化を 引き続き経営の根幹に

当社グループではSDGsを企業経営の根幹に据え、本業を通じて社会的課題の解決に貢献していこうと取り組んでいます。2018年に「SDGs委員会」を立ち上げた際には、私自身が推進担当役員を務めました。今、私たちが長期ビジョンの重点テーマの中に掲げる脱炭素社会や循環型社会の実現などは、すなわちSDGsそのものでもあり、その実現への取り組みは、日々の事業活動を通じてごく当たり前に実践していくべきテーマです。

今年4月に、当社は社長直轄のCSR推進室を「サステナビリティ推進室」に改称するとともに、経営トップや関係役員、社外取締役などが参画する「サステナビリティ委員会」を新設しました。そしてその傘下に新たに位置づけられた「SDGs委員会」は全社横断的な組織として多様な人材が集結しています。そうした意味では、今後当社が目指していくダイバーシティの一つの形にもなるのではと考えています。実際、従来の組織の枠組みを超えた活発な議論を通じて、新製品や新事業につながり得るアイデアが数多く生まれつつあります。これからの製品づくりは、専門の部門だけに任せるのではなく、全従業員で考えていくことが重要です。



SDGsを本業と違うプラスアルファの活動と位置づけるのではなく、「自分たちの業務そのものなのだ」と従業員が実感してくれる土壌をつくっていきたいと思っています。

このほか、当社グループでは幅広いESGテーマの中から企業が注力すべきマテリアリティ（重点課題）を特定しています。このマテリアリティについても、バリューチェーン全体の中で事業活動に対する影響を整理し、社会の変化やSDGsの視点を盛り込みながら見直しを図っています。

## 全従業員の力を一つにして あるべき姿の実現を目指す

この1年数か月を振り返り、強く感じたことがもう一つあります。それは、当社グループに対する投資家からの期待の高さです。国内外の機関投資家の方々のミーティングを通して、事業上あるいは経営上の改善点などについていろいろとご意見を頂きました。私自身、考えさせられることも多く、率直に意見を交わすことで建設的な対話ができたと感じます。頂いたご意見は必要に応じて経営に取り込み、皆様のご期待にしっかりとお応えできるように改善策を講じていきます。

今後、世界は一層不確実な時代へと突入し、想定外の事態がむしろ常態的に起きる可能性さえあります。今、私たちが直面している新型コロナウイルスの感染症拡大は、まさにそれを象徴するものだと感じています。だからこそ、これまでにない迅速な対応が求められ、企業としての社会に対する姿勢というものが明確に評価される時代になりつつあると言えます。当社グループはこの大きな変化を正面から受け止め、多岐にわたる社会的課題の解決に貢献し、持続的な成長を果していこうという思いから長期ビジョンを掲げました。全従業員の力を一つにし、私たちが思い描く当社グループのあるべき姿を確実に実現するために前へと進んでいきます。



## グループ全体で取り組む 社会課題解決に向けたSDGs活動

リンテックグループは、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGs\*1を経営に組み込み、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めています。SDGsの目標達成に向けてグループ一丸となった活動へ発展させるため、SDGs委員会と西日本分科会が積極的な取り組みを進めています。

### これまでの取り組み

2015年度にリンテックで開始した「攻めのCSRワークショップ」を前身に、2018年度にSDGs委員会を発足しました。事業を通じて社会課題を解決することで、リンテックの中にイノベー

ションを起こすことを狙いとしています。リンテックグループにとって、イノベーションは社是である「至誠と創造」の「創造」に当たる活動です。お客様の一歩先を行く提案のためには、社会課題から

先読みして対応していく必要があります。

SDGs委員会は、研究、生産、営業など幅広い部署のメンバーで構成しています。メンバーはゼロからメガトレンド\*2やSDGsについて知識を身につけていきました。また、少人数のチームに分かれ、SDGsをヒントに新規ビジネスや既存事業の新展開などを考案し、委員会でレビューとブラッシュアップをしました。こうした活動で得た学びをメンバーが各部署に持ち帰り、伝道師としてSDGsを社内に浸透させていくことにつながっています。



### SDGs委員会メンバーの声

SDGs委員会では他拠点や他部署の方々と接する機会も多く、新しい出会いに恵まれました。バックカスティング\*3など、新しい知識を身につけるのは大変でしたが、活動を通じて、そうした知識や手法の有用性を実感することができました。



経営企画室  
勇崎 絵里

西日本分科会の活動は、学習から報告までオンラインで完結させるという初めての経験でした。そうした中、試行錯誤しながら一定期間リーダーを務めたことで、メンバーの意見を吸い上げ、まとめる力などを身につけることができました。



龍野工場 製造部  
製造技術課  
祝 菜央

\*1 SDGs：→P 02に記載。  
\*2 メガトレンド：世界的な社会の潮流。

\*3 バックカスティング：→P 05に記載。



## SDGs委員会による新規ビジネスアイデアの提案



「本業を通じ、社会課題を解決するビジネスモデル」の創出に取り組んできたSDGs委員会は、2020年3月に経営層への報告を予定していましたが、新型コロナウイルス感染の拡大状況に鑑み、10月にオンラインで「提言の会」を開催しました。

その中で、4チームから社会課題の解決と事業の採算性の両立を目指した、当社にとっては新しいビジネスモデルが提案されました。

今回の提案に当たりメンバーは、SDGsや持続可能な社会、バックキャスティング手法などを学んだあと、チームごとにメガトレンドを考慮したあるべき姿を描き、その実現に必要な戦略としてビジ

ネスモデルをつくり上げてきました。いずれのチームも社内さまざまな支援だけでなく外部の大学や研究機関、企業、NPO/NGOなどの協力を仰ぎながら検討を重ね、当社グループの既存事業や技術にとどまることなく多様で広がりのあるアイデアを提案しました。

各チームが提言した全てのアイデアは経営層によって審査され、以降の取り扱いや進め方が決定されました。その結果、提言されたアイデアの多くがさらに踏み込んで継続検討することとなり、当委員会以外に生産本部や研究開発本部、事業部門も調査や検討を担当することになりました。

## SDGs委員会西日本分科会の取り組み

大阪支店および西日本の4工場からメンバーを募り、2020年7月に西日本分科会を発足しました。さまざまな部署から集まった11名のメンバーで2チームを編成し、コロナ禍で一度も集合できない中、オンラインでの活動に試行錯誤しながら取り組みました。

西日本分科会ではこれまでの委員会同様、基礎的な知識を学んだあと、「当社グループとして現状ではSDGsを当たり前前にできていない」という問題意識を共有しました。その上で、全従業員が日頃から社会課題に対してアンテナを張り、SDGsを自身の行動へつなげるためにはどうすれば良いかチームごとに検討を重ね、2021年3月には推進担当役員や

メンバーの上長に対し「SDGsの取り組みを全社活動にする提言」を行いました。

一つのチームは提言の中で、SDGsの取り組みを全社活動にするための四つのステップとして「SDGsを理解する」「リネットクを知る」「拠点を超えて交流する」「ステークホルダーとつながる」を考え、各ステップで実行する10の施策を提案しました。従業員各自への知識のインプットだけではなく、アウトプットすることを通じて行動変容することを期待した施策も考えられていました。

もう一方のチームからは、多くの人がSDGsや社会課題に興味を持ち行動を起こせるようにポイント制度が提案されました。「SDGsを当たり前にしたい」と

いう視点から、さまざまな活動につながるアイデアが出されました。

西日本分科会での活動を振り返ったメンバーからは、新たな学びがあったことや他人事から自分事への変化を実感したなどの声があり、メンバー自身に起きた変革をうかがい知ることができました。



リネットクグループは、SDGsの目標年である2030年に向けて、長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」を策定し、重点テーマとして「事業活動を通じたSDGs達成への貢献」に取り組むことを掲げました。海外グループも含め、グループ一丸となって取り組みを続けていきます。

# リンテックのマテリアリティ(重点課題)とSDGs

「マテリアリティ」とは、幅広いCSR活動の中から企業が注力すべき課題を特定したものです。リンテックグループでは2014年にマテリアリティを特定しましたが、変化し続ける社会課題を踏まえ、また日々ステークホルダーとの対話を重ねながら、マテリアリティのテーマの見直しを行いました。

新しいマテリアリティには、2021年4月よりスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」やSDGsの視点などを盛り込みました。今後はさらに主要な評価指標(KPI)\*1も設定していきます。

再度特定したマテリアリティのテーマに特に注力し、リンテックグループとして活動を推進していきます。

## マテリアリティ見直しのプロセス

STEP  
1

### バリューチェーン分析

バリューチェーンを整理し、部門ごとに事業活動とESG\*2テーマを整理しました。また、バリューチェーン上のESGテーマについてリスクと機会を分析しました。

STEP  
2

### 社会要請の抽出

SDGsやGRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、ISO26000といったさまざまな国際的ガイドラインやフレームワークの変化に加え、ESG評価機関から重要なESGテーマを洗い出し、絞り込みを行いました。

STEP  
3

### 自社重要性の特定

長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」に基づく各部門・部署の中長期戦略や事業計画などの社内の情報を整理し、事業に影響度の高いESGテーマを抽出しました。

STEP  
4

### マテリアリティの特定

社会要請と自社重要性を照合したマップ分布から、重要性判断の領域を検討してマテリアリティを特定しました。

STEP  
5

### 主要な評価指標の設定

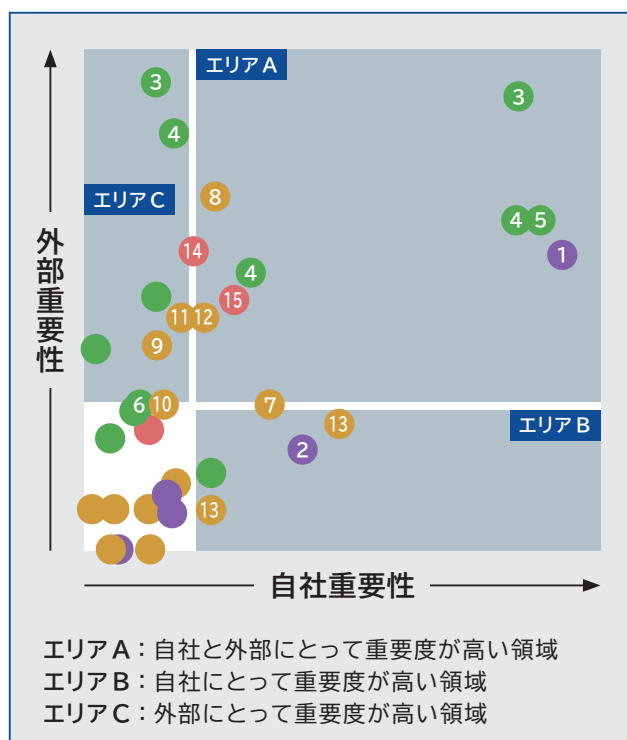
特定したマテリアリティを踏まえ、活動の評価指標を設定し、運用に向けて進めていきます。

## マテリアリティマップ

今回のマテリアリティの見直しでは、複数の部署が関わり、変化する社会動向と、リンテックグループのグローバルな事業活動や事業戦略をバリューチェーンで整理しました。

また自社における重要性(STEP3)では、ビジョンや各部署の戦略に加え、会長・社長を含めた経営層による重みづけを行い、そのあと、外部重要性和掛け合わせてマッピングしました(STEP4)。特定されたマテリアリティは取締役会の承認を得た後に確定しています。

今後はマテリアリティの主要な評価指標(KPI)を策定して活動に取り組み、経年で活動評価を行っていくとともに、妥当性の検証とマテリアリティ自体のレビューを定期的を実施していきます。



\*1 主要な評価指標(KPI)：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

\*2 ESG：Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の3要素の総称で、企業の長期的成長に重要な三つの観点。

## マテリアリティテーマ一覧

### 事業全体

事業面での貢献

マップ ①

イノベーションによる  
企業体質の強靱化



マップ ②

持続的成長に向けた  
新製品、新事業の創出




### 環境

持続可能な地球環境への貢献

マップ ③

気候変動への対応



マップ ④

循環型社会の実現



マップ ⑤

持続可能な原材料調達



マップ ⑥

生物多様性の保全



### 社会

人権の尊重

マップ ⑦

人権デューデリジェンス



マップ ⑧

労働安全衛生への対応



マップ ⑨

ダイバーシティの推進



マップ ⑩

働き方改革の推進



バリューチェーンマネジメントの向上

マップ ⑪

お客様第一主義の徹底



マップ ⑫

品質、コスト、  
顧客満足度の向上



ステークホルダーとのコミュニケーション強化

マップ ⑬

地域コミュニティとの  
共生



### ガバナンス

グループ全体のガバナンスの推進

マップ ⑭

組織統治



マップ ⑮

公正な事業活動



### SDGs(持続可能な開発目標)とは

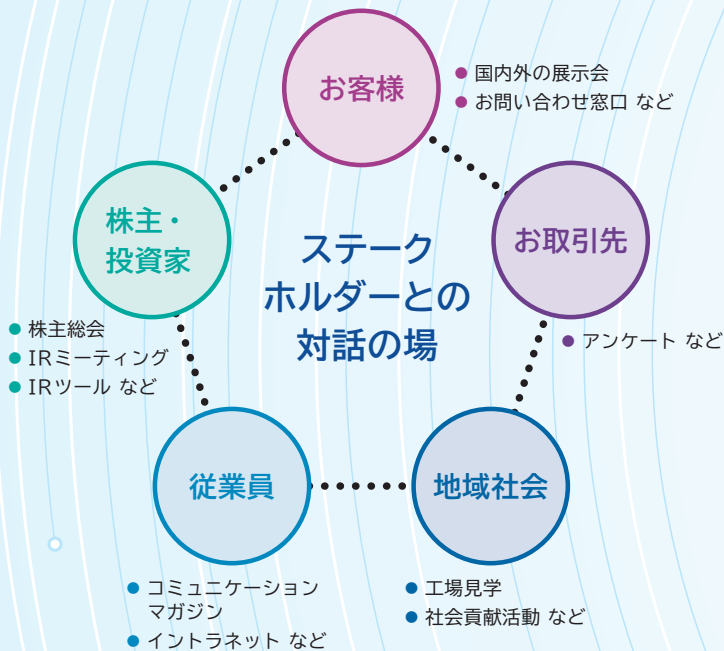
Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択され、国際社会の支援を必要とする課題に対して、2016年1月1日よりスタートし、2030年までに達成するという期限付きの17の目標と169のターゲットが掲げられている。問題解決のための創造性とイノベーションを発揮することが求められており、政府や市民社会、民間セクターのほか、全てのステークホルダーが実現に貢献することを期待されている。

# バリューチェーンとステークホルダー

## ■ リンテックのバリューチェーンの考え方

リンテックグループの事業活動は、バリューチェーンのそれぞれにおいてインパクトを与えています。各フェーズで、SDGsを意識した業務の見直しや改善を推進するとともに、部門を超えた連携を図り、持続可能な社会の実現を目指しています。

また、ステークホルダーと対話の場を設け、業務に反映しています。



## VOICE

### 物流

環境負荷の低減や、物流業界全体の生産性向上に対応する物流が社会的に求められている中、今後も物流事業者や生産拠点と連携し、「モーダルシフト\*1の推進」「積載効率の向上」「輸送ルート最適化」の三つを軸に、地球と社会環境に適応した物流を目指していきます。



生産統括部  
物流グループ  
景山 健

### 事業に関わる社会的な課題



### 原材料調達



お取引先との共存共栄を目指し、CSR調達を推進

### 研究開発



研究開発本部を中心に社会に貢献する革新的新製品の創出



### リンテックの取り組みハイライト

原材料のお取引先数 約 **500** 社  
 主要取引先102社からのアンケート回答率 **94.1** %

お客様からの期待に応える積極的な研究開発  
 研究開発費用 **76** 億円

\*1 モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO<sub>2</sub>排出量削減を図る取り組み。



## VOICE

### 販売・使用

製品の販売に際して、顧客要求として、品質・環境関連の調査依頼があり、事故・災害発生時には、供給に関するお問い合わせが多くあります。販売側で得た顧客要求事項を、関連各部門へスピーディーに発信し、製品情報の流通を高度化・迅速化することで、お客様の期待を超えたいと考えています。



リンテック・シンガポール社  
Adhesive Products Group  
井上 誠

### 事業に関わる社会的な課題



## VOICE

### 廃棄・リサイクル

龍野工場では「混ぜればゴミ、分ければ資源」の考えで廃棄物の分別（現在、廃棄物46種、返却物18種に分別）に取り組んでいます。廃棄物発生量を見える化することで従業員の「減量化の意識」も進んでいると感じます。今後も社会全体の廃棄物の減量化を意識して分別を推進したいと思います。



龍野工場 工務部  
設備技術課  
中安 祐司

### 事業に関わる社会的な課題



### 製造



国内外で生産効率の向上と環境負荷低減、新製品の量産化を推進

### 物流



モーダルシフトによる環境負荷低減や製品の安定供給を実現

### 販売・使用



お客様に満足いただける高品質な“ものづくり”による安心と信頼の提供

### 廃棄・リサイクル



廃棄物の削減と有効利用の促進

各事業所にてさまざまな社会貢献活動を実施  
社会貢献活動での年間拠出額

**1,338** 万円

物流におけるCO<sub>2</sub>排出量  
2019年度比

**4.9** %削減

エネルギー使用量原単位 約 **0.5** %増加

品質管理の徹底により品質事故件数比率  
2010年（基準年）から

**63** %削減

最終埋立比率

**0.5** %

# リンテックのCSR

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であるために、社は「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

また、2021年4月からスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(LSV2030)の重点テーマ実現に向けて、ESG\*1、SDGs\*2に対する取り組みを推進する体制の構築、当社グループのマテリアリティの見直しを行いました。今後はマテリアリティの主要な評価指標(KPI)\*3を定め、PDCAサイクルの実践による戦略的なサステナビリティ推進活動を行っていきます。

さらに、国連グローバル・コンパクトに参加しているほか、ISO26000(社会的責任に関するガイダンス規格)を参考にするなど、国際的な規範に基づいた事業活動、CSR活動を推進しています。

## 国連グローバル・コンパクト

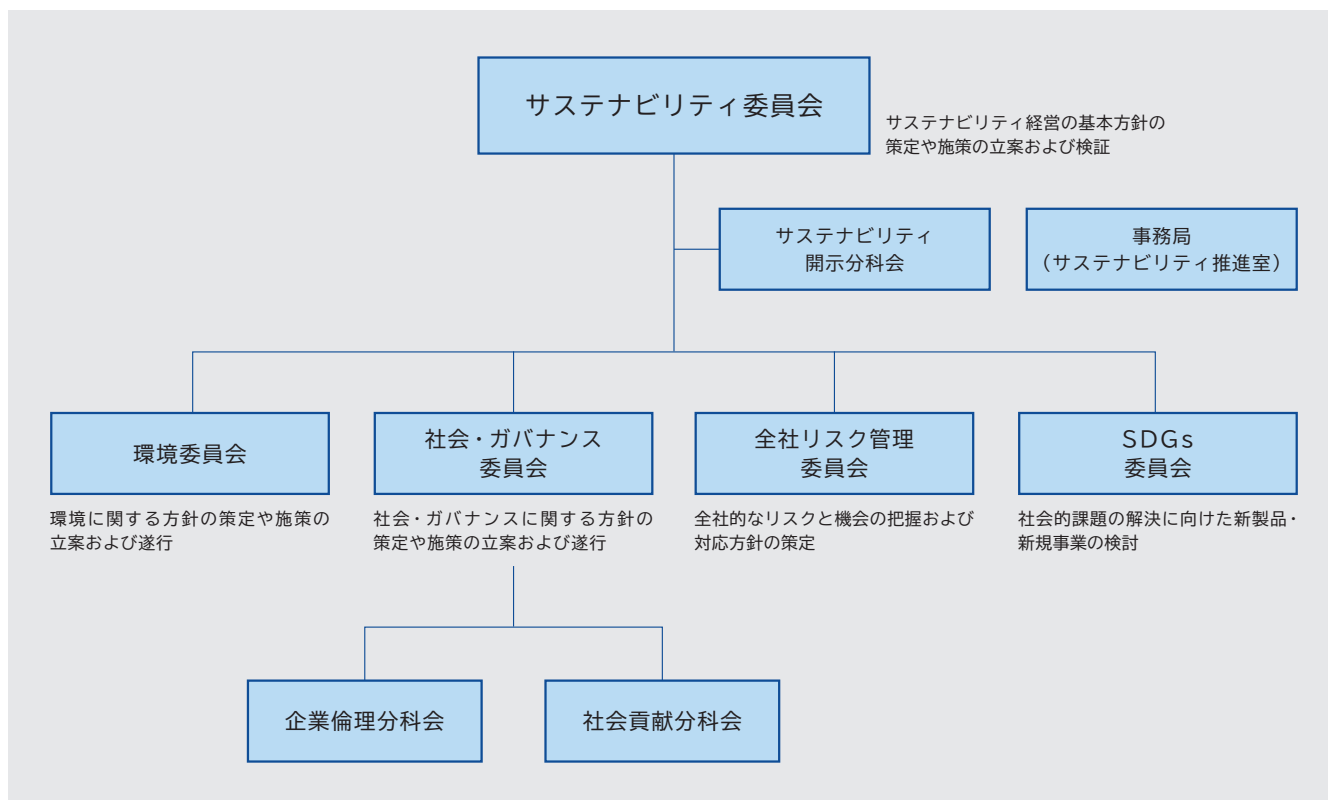
リンテックグループは2011年4月から「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。下記10原則に基づいた事業活動を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●人権           <ul style="list-style-type: none"> <li>原則1:人権擁護の支持と尊重</li> <li>原則2:人権侵害への非加担</li> </ul> </li> <li>●労働           <ul style="list-style-type: none"> <li>原則3:結社の自由と団体交渉権の承認</li> <li>原則4:強制労働の排除</li> <li>原則5:児童労働の実効的な廃止</li> <li>原則6:雇用と職業の差別撤廃</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境           <ul style="list-style-type: none"> <li>原則7:環境問題の予防的アプローチ</li> <li>原則8:環境に対する責任のイニシアティブ</li> <li>原則9:環境にやさしい技術の開発と普及</li> </ul> </li> <li>●腐敗防止           <ul style="list-style-type: none"> <li>原則10:強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み</li> </ul> </li> </ul> |
|---|--|

## サステナビリティ推進体制

2021年4月にサステナビリティ推進体制を新たに構築しました。これに伴い、社長直轄の「CSR推進室」を「サステナビリティ推進室」に改称。また、「サステナビリティ委員会」を新設し、各委員会も、ESGやSDGsなどを推進する各委員会・分科会へ再編しました。

### ■ サステナビリティ推進体制



\* 1 ESG : →P 12に記載  
\* 2 SDGs : →P 02に記載

\* 3 主要な評価指標 : →P 12に記載

# 非財務・財務ハイライト

## 社会 (単体)

CSR調達のお取引先アンケート回答率 **94.1%**



## 人材 (単体)

有給休暇取得率 (単体) **61.7%**

61.7%



全社研修\*4 参加人数 (単体/延べ)\* **1,341人** (延べ)

1,341人 (延べ)

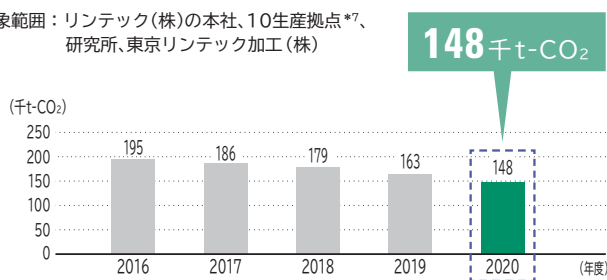
研修時間 6,269.5時間 (延べ)\*



## 環境

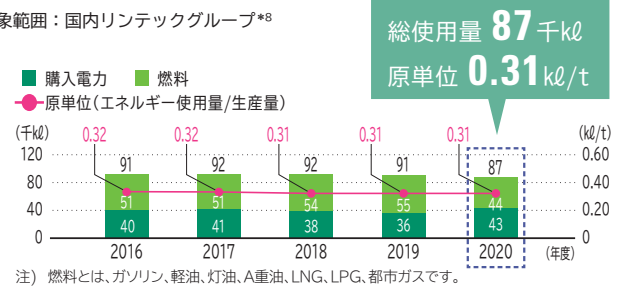
CO<sub>2</sub> 排出量

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点\*7、研究所、東京リンテック加工(株)



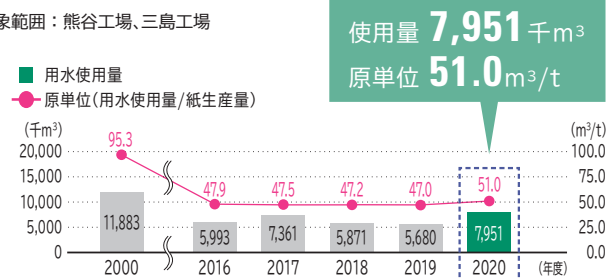
エネルギー総使用量 (原油換算)

対象範囲：国内リンテックグループ\*8



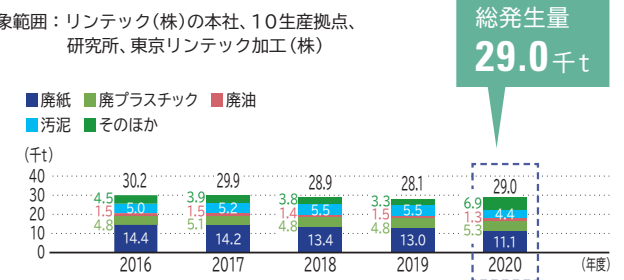
用水使用量

対象範囲：熊谷工場、三島工場



廃棄物発生量

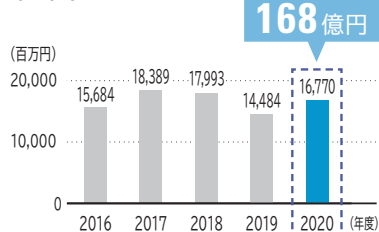
対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



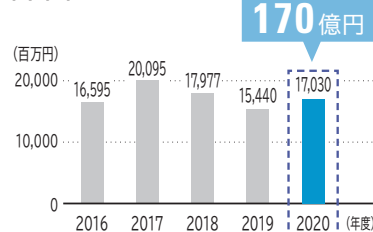
## 財務 (連結)

\* 連結子会社の事業年度等に関する事項はP 03に記載。

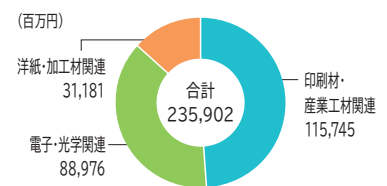
経常利益



営業利益



セグメント別売上高 (2020年度)



\* 4 階層別研修\*5とテーマ別研修\*6の総称

\* 5 階層別研修のうち、新入社員研修は、コロナの影響により在宅学習へ切り替え、従来の研修時間相当として算定加算。

\* 6 テーマ別研修のうち、ハラスメント研修は、国内グループ会社を含む。

\* 7 10生産拠点：→P 03に記載。

\* 8 国内リンテックグループ：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、東京リンテック加工(株)、プリンテック(株)、リンテックサービス(株)、リンテックコマース(株)。

# 新型コロナウイルス感染症への取り組み



世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、前例のない環境変化に直面しています。リンテックグループは、「リンテックグループ 新型コロナウイルス感染防止対策 基本指針」を制定し、従業員一人ひとりの健康と命を守ること、企業の使命として製品供給を途絶えさせないことを両立するための取り組みを進めてきました。地域の感染拡大状況に応じて、職場での対策強化や勤務体制の工夫を続けており、国内(リンテックおよびグループ会社)の従業員に向けた通達の発信回数は、2020年度内に延べ54回を数えました。

## 職場で実施した対策

### ■ オフィス環境とPC・通信環境の整備

リンテックでは、従業員の安全を守るために、さまざまな取り組みや工夫を重ねてきました。

オフィス環境については、各座席およびミーティングスペースに飛沫防止のパーテーションを設置したほか、出勤率目安(20~50% ※感染拡大の時期による)を定めた運用や、東京近郊の事業所や独身寮にサテライトオフィスを設置するなど、3密(密閉・密集・密接)回避のための施策に取り組んでいます。また、一部の事業所では非接触型顔認証温度測定システムや、換気を確認するための簡易型二酸化炭素測定器、空気中のウイルス・細菌を除去するUV殺菌装置を導入しました。



飛沫防止のパーテーション



UV殺菌装置



非接触型顔認証体温測定器

PC・通信環境についても、従業員がテレワークを円滑かつ安全に行えるよう、モバイルPCへの機種変更やオンラインコミュニケーションツールの導入、回線増強、社内申請書類のワークフロー化(ペーパーレス化)など、さまざまな施策を講じています。

### ■ 職場で実施している対策

会議、研修などは、狭い空間への密集を防ぐためオンラインコミュニケーションツールを活用して開催して

います。やむを得ない場合はできる限り人と人との間隔を空けられる広い会場にて開催し、少しでも体調が思わしくない人は参加させないなどの対策を徹底しています。社内イベントも地域の感染拡大の状況に応じて中止や延期としています。このほか、各職場、各拠点の玄関口等にアルコール消毒を設置し、来客にも手指消毒、うがい手洗いの協力を要請しています。

## 個人でできる感染予防策の啓蒙

従業員は会社の一員である前に地域社会の一員であり、リンテックグループでは、公私の別なく感染予防に取り組むよう呼び掛けています。

手洗い・うがい・咳エチケット、人が密集する空間でのマスク着用の徹底のほか、ソーシャルディスタンスの確保や、免疫力を高めるため食事と休養をしっかりとることなどを推奨しています。

## 労働関係施策

新型コロナウイルス感染症対応をきっかけとして急速に広がったテレワークですが、リンテックではテレワークを一時的な対応としてではなく、勤務形態の「新状態」に向けた、今後の労働生産性向上のための施策の一つと位置づけています。

今後の制度活用を念頭に「就業規則」を改定したほか「テレワーク勤務規程」も制定し、次のような変更を実施しました。

- 在宅勤務手当の新設
- 在宅勤務者に対する通勤定期券代支給基準の見直し
- コアなしフレックス勤務制度の導入

今後は制度のさらなるブラッシュアップを目指し、テレワーク勤務ができない従業員への対応、在宅勤務者の過重労働や心のケア、マネージャー職の労務管理能力の向上、時間有給休暇制度の導入など、変化のスピードが著しい時代の中で、さまざまな動きに迅速かつ柔軟に取り組んでいきます。

# お客様のために

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック お客様のために

検索



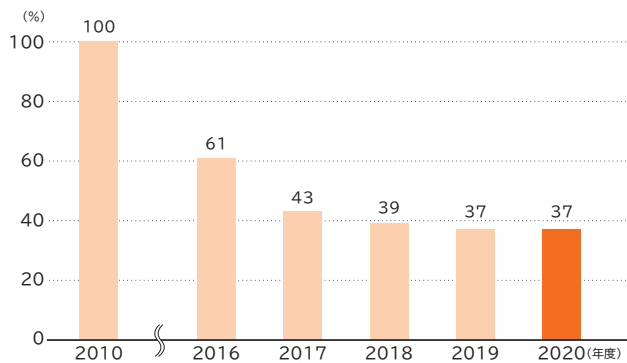
## リンテックグループの考え

リンテックグループでは、“「ものづくり」の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する”という品質方針を掲げています。また、お客様の期待に応えるため、製品やサービスの付加価値向上に努めています。

## 品質保証体制

リンテックグループでは、ISO9001\*1に基づく品質保証体制を構築しています。国内グループは6事業部門をQMS統合しており、2020年度には、連携強化のため、東京リンテック加工(株)を印刷・情報材事業部門のQMSに取り込みました。また、海外グループでは、12拠点で品質保証体制を構築し運用しています。

### 品質事故件数比率



注) 1. リンテック(株)および東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)における品質事故件数比率です。  
2. 2010年度の件数を100%とした比率です。

## 品質事故の予防と教育

リンテックグループでは、製品やサービスの品質を維持・向上させ、品質事故を未然に防ぐために、QMSを効果的に運用することが必要と考えています。グループ全体でISO9001の理解を深めるために、例年本社主催のISO教育について年間研修計画を策定し実施してきました。しかし、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、例年通りに実施することができませんでした。このため来年度に向け、初めてQMSに関わる人にも分かりやすい教材や新しい研修方法の検討を進めています。こうした活動を継続し、よりお客様に信頼いただける製品とサービスの向上を目指します。

## 安全衛生インパクトの評価

リンテックグループでは、RoHS指令\*2および労働安全衛生法等の基準にしたがって原材料を選択し、製品の製造工程で混入がないように注意を払っています。2020年度の事業活動において、これらの規制値を逸脱した事例はありませんでした。

## 製品の情報開示

リンテックグループでは、製品を安全・安心にご使用いただくため、製品情報をリンテックのホームページで紹介しています。技術資料、製品仕様書、安全データシート(SDS)、化学物質含有調査などについては個別に回答しています。

## ワンストップ開発

研究開発本部では、製品設計と量産化検討を同時進行する「ワンストップ開発」を推進しています。2020年度は、プラスチック代替素材の新ブランド「PLALESS(プラレス)」シリーズなどを製品化しました。

## 私のネクストステージ

品質管理に向けた統計知識の習得のため、2021年度に全従業員対象の社内教育を計画しています。これからも新しいことを習得して受け入れるオープンマインドを持って、品質向上に取り組みたいと思います。



リンテック・コリア社  
品質保証部

Kim Nam-Hee  
(キム・ナミ)

\*1 ISO9001：品質マネジメントシステム(QMS)の国際標準規格。

\*2 RoHS指令：EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。

# お取引先との協働

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック お取引先との協働

検索



## リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全てのお取引先を“相互発展を目指すパートナー”と考えて、信頼関係の構築に努めています。お取引先の選定に当たっては、自由な競争原理に基づき適正に評価し、公正・透明な取引を行い関連法規・社会規範を厳守した調達活動を行っています。

## グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

2020年度はREACH規則\*1第21次および第22次含有調査、chemSHERPA\*2 2.00含有調査で、原材料を対象に約5,000品種の調査活動を実施しました。

これからも、お取引先とともに環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底に取り組んでいきます。

## CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材パルプ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。

お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。

2020年度もお取引先アンケートを実施し、CSRに関する項目では法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康な労働環境などについて確認しました。

日本国内で購入している原材料のお取引先約500社のうち、取引金額やBCP\*3の観点から選定した102社にアンケートを依頼し、96社のお取引先から回答をいただきました。アンケート結果は供給者評価にも活用しています。

これからも調達活動の改善とお取引先との連携強化に努めていきます。

## ■ お取引先アンケートの調査項目（概要）

|           |   |
|-----------|---|
| 経営        | ● 財務状況  |
| マネジメント・労務 | ● 法対応・企業倫理<br>● 労働（人権尊重、労働時間、賃金など）<br>● BCP<br>● 情報セキュリティ |
| サービス      | ● コスト<br>● 納期<br>● 情報提供（製品情報、技術情報、業界情報など）                 |
| 品質        | ● 第三者認証（ISO9001など）<br>● 管理体制（供給者、原材料、製造工程、製品など）           |
| 環境        | ● 第三者認証（ISO14001など）<br>● 化学物質管理体制                         |

## 紛争鉱物\*4への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる紛争鉱物について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料において武装勢力が資金源としている鉱山に由来する金属の使用状況を調査しています。

今後も武装勢力の資金源とはならないサプライチェーンであることを確認し、武装勢力の資金源となる紛争鉱物を不使用とする調達管理を行っていきます。

\*1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国へ化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

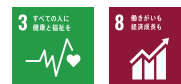
\*2 chemSHERPA：経済産業省が推奨する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。製品に含有される化学物質を川上から川下までサプライチェーン全体で適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための仕組み。

# 安全防災

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 安全防災

検索



## リンテックグループの考え

リンテックグループでは、ISO45001\*5に準拠した労働安全衛生方針を制定し、継続運用しています。方針にしたがって年間の安全衛生計画を策定しています。安全衛生計画では、重点実施項目ごとに目標や具体的な活動内容を設定しており、計画に沿った活動を実施しています。活動結果は、内部監査やマネジメントレビューで評価し、次年度の活動に役立てています。

## 労働安全衛生方針

リンテックグループは、2018年に「リンテック安全衛生方針」を制定するとともにISO45001に準じた「リンテック安全衛生マニュアル」を整備しました。

工場では毎年、年間安全衛生計画を策定し活動を行っています。また、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全衛生委員会・衛生委員会を毎月開催しています。さらに、国内の8工場、研究開発本部、東京リンテック加工(株)の従業員と、その事業所に常時駐在する協力会社の従業員を対象に、内部監査を実施しています。

2020年にはリンテックの安全衛生活動を体系化した「安全衛生文化の創出に向けて」を作成しました。リンテック安全4原則をベースに安全衛生活動を推進します。

## 年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント\*6、安全教育などの重点実施項

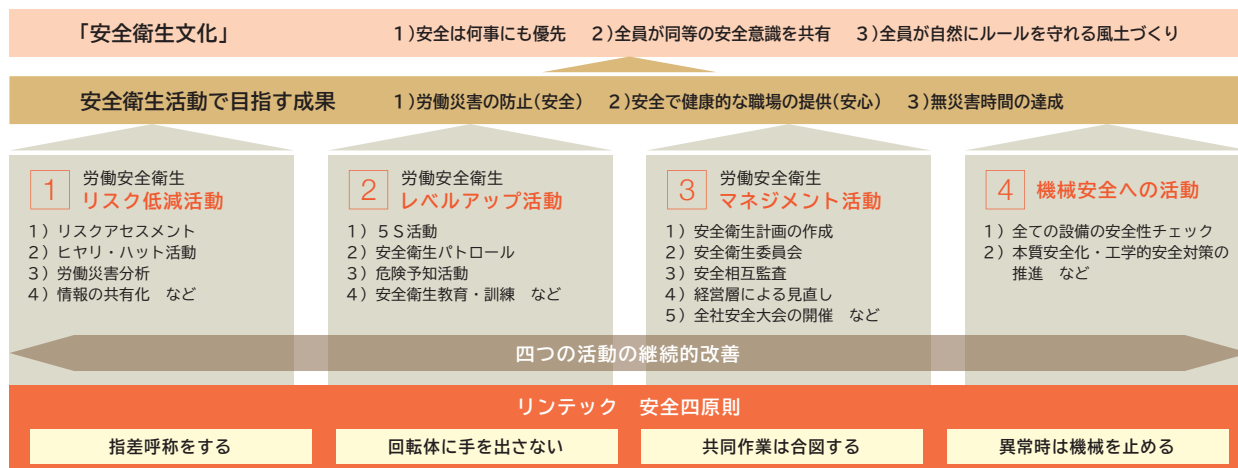
目を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映しています。活動結果と進捗状況については、毎月の安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

## 安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場では安全衛生委員会を、また本社、飯田橋オフィス(現文京春日オフィス)、大阪支店などの営業部門のある事業所では衛生委員会を毎月1回開催しています。各委員会には労働組合の代表者も出席しています。

協議事項は法律で定められている項目を含め安全衛生全般にわたり、従業員の意見も必ず求めるようにしています。委員会で協議した結果は、各拠点長の責任と権限で最終的意思決定を行っています。各事業所で行う安全衛生委員会・衛生委員会では、従業員の意見を議事録に反映させ、従業員に情報を伝達しています。

### ■ リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて



\*3 BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。  
\*4 紛争鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、タンタル、錫、タングステン、金。

\*5 ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際標準規格。  
\*6 リスクアセスメント：リスクを評価し、安全基準を設定するもの。

# 人権とダイバーシティ

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 人権

検索



## リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全ての従業員が社は「至誠と創造」の下、共に働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢、出身、身体的障がい、先住民、移民、性的指向、性自認などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性（ダイバーシティ\*1）を尊重しています。また、2011年より強制労働や児童労働の禁止を原則とする「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。今後も、ダイバーシティを促進し、全従業員が互いを認め合いながら成長し続けることを目指していきます。

## 女性従業員の活躍推進

リンテックでは、「女性活躍推進法 第2期」行動計画に基づき、2019年4月1日から2022年3月31日の期間で目標を掲げ、女性従業員の活躍推進に取り組んでいます。

新卒採用（短大/専門卒・大卒・大学院卒）における女性採用比率を全体の35%以上にすることを目指しており、2020年度の実績は40.4%でした。

もう一つの数値目標である女性管理・監督職の人数については、2018年度比10%増という目標に対して、2020年度実績27%増と順調に推移しています。

また、キャリア育成支援を目的に、若手従業員（本社採用/入社4年目・7年目）への面談を継続的に行っています。

### ■ 各制度の利用状況\*

| 制度                       | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| 介護休業制度（人）                | 1      | 0      | 1      |
| 介護休暇制度（人）                | 3      | 2      | 3      |
| 保存休暇制度（人） <sup>◆</sup>   | 89     | 92     | 71     |
| 出産休暇制度（人）                | 19     | 20     | 14     |
| 妻出産休暇制度（人） <sup>◆</sup>  | 57     | 51     | 56     |
| 育児休業制度（人）                | 39     | 41     | 34     |
| （うち男性）                   | 2      | 3      | 3      |
| 育児休業の取得率（%）              | 24.1   | 21.6   | 15.8   |
| （うち男性）                   | 3.1    | 4.4    | 3.0    |
| 育児休業後の復帰率（%）             | 100    | 100    | 93.3   |
| 子の看護休暇制度（人） <sup>◆</sup> | 9      | 13     | 7      |
| 時短・時差勤務制度（人）             | 45     | 57     | 62     |
| 社会貢献休暇制度（人） <sup>◆</sup> | 38     | 22     | 12     |
| 有給休暇取得率（%）               | 65.2   | 66.5   | 61.7   |
| 平均有給休暇取得日数               | 12.2   | 12.4   | 11.8   |

◆は育児目的として使用可能な休暇制度  
対象：リンテック（株）

### ■ リンテック（株）の男女別従業員数



### ■ リンテックグループの男女別従業員数（非連結含む）



（海外：2020年12月31日現在 国内：2021年3月31日現在）

## 私のネクストステージ

総務・法務部の業務や人事部での採用・研修担当、ダイバーシティ促進等の活動に携わり、育休より復帰後は給与・社会保険の業務を担当しています。自身の経験も踏まえながら、働きやすく働きがいのある制度づくり、職場づくりに貢献したいです。



人事部  
中村 倫子

\*1 ダイバーシティ：→P 08に記載。

\*2 管理職に占める男女の割合。



## 人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。これまでに、「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修や、セクハラ・パワハラ研修を実施しています。

## ワークライフバランス

安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮するには、「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。リン

テックでは、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりやキャリア促進に向けて、就業規則の改定や働きやすい職場づくりに向けた多面的な取り組みを検討・実施してきました。

## メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP\*3システムを導入しています。年1回の「心の健康診断」により、各自がストレスの状況を把握し自己管理に役立てるとともに、組織ごとの分析結果は経営層にフィードバックされ改善が図られます。2020年度は国内グループ全体で3,729人を対象に実施し、受診率は91.2%でした。また、リンテックグループの社員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律、家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。

# コミュニティ参画

**WEB** より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 地域社会

検索



## リンテックグループの考え

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、社会に貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

## グローバルでの活動

リンテックグループでは、拠点を置くさまざまな地域で社会貢献活動を実施しています。

マディコ社では、新型コロナウイルス感染症への取り組みとして、マスク、クリーンルーム用のスーツやブーツ、消毒液などをフロリダ州の医療機関に提供しました。また、自社のフィルム素材を使用したフェイスシールドを大量生産できる体制を整えました。

リンテックグループは、これからも地域に根ざした社会貢献活動を継続していきます。

## 私のネクストステージ

高雄市内の児童養護施設で暮らす子供たちを支援する活動として、当社の従業員から寄付金を募って大型スーパーのギフト券を購入し、プレゼントしました。さらに、子供たちへの支援活動をしている財団に寄付を行いました。

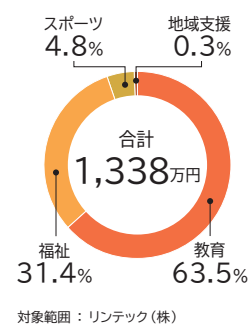


リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ(台湾)社

柯 寶雅  
(ケ・パオヤー)

## コミュニティ支援費用の内訳(2020年度)

2020年度は、教育に関する支援が全体の過半数を占めました。このほか、福祉やスポーツへの支援なども実施しました。



\*3 予防型EAP：Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)の略称。既に不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点を置き、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。

# グローバル CSR報告

グローバル企業としての責任を果たすため、海外グループ各社において地域に根ざしたCSR活動を推進しています。2020年度はコロナ禍により、各種イベントの中止も含め、さまざまな活動が制約されました。そのような中でも実施した活動を、ピックアップしてご紹介します。

**WEB** より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 海外グループ会社のCSR活動 **検索**



## 環境面での活動

### 琳得科（蘇州）科技有限公司



資材科  
方 櫻  
(ファン・イン)

- 所在地：中国 江蘇省 蘇州市
- 従業員数：170人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材および洋紙・加工関連製品の製造販売

2021年3月、地域の植樹活動に参加しました。活動には20社以上、約500人が参加し、さまざまな種類の木が600本植樹されました。当社からは従業員やその家族など約50人が参加し、高新区天平山の中峰寺の横に桜の木を20本植えました。



桜の木の植樹



## 社会面での活動

### リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ（台湾）社



工安室  
鄭 文杰  
(テイ・ブンケツ)

- 所在地：台湾 台南市
- 従業員数：89人
- 主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

BCP対応の観点から新型コロナウイルス感染者が社内で発生したことを想定した机上演習を2020年6月と2021年3月の2回実施しました。初回の演習で発見した課題について、2回目の演習で解決策を確認しました。今後も演習を通じて対応力を高めていく考えです。



2回目の机上演習



## 社会面での活動

### リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ（韓国）社



企画管理部 人事総務課  
JI-HUN LIM  
(イム・ジフン)

- 所在地：韓国 京畿道平澤市
- 従業員数：127人
- 主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

当社は従業員の福利厚生の一環として安価でコーヒーマシンを運用しています。また、この収益金に会社の支援金を加えて、CSR活動に活用しています。2020年度の収益金は、新型コロナウイルス感染症に対応する医療援助活動を行う「国境なき医師団」に寄付しました。



国境なき医師団より贈呈された感謝状



## 社会面での活動

### リンテック・ジャカルタ社



総務人事部門  
Sitha Damayanti  
(シータ・ダマヤンティ)

- 所在地：インドネシア ジャカルタ州
- 従業員数：14人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の販売

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、従業員の感染予防のため「マスク着用、手を洗う、距離確保」の3原則の周知を徹底しています。また、感染予防対策ポスターの掲示や、新型コロナウイルス感染症に関する最新情報を随時配信するグループチャットを作成しました。



グループチャット(新型コロナウイルスワクチン接種についてのチラシなどを配信)



## 環境面での活動

### 普林特科（天津）標簽有限公司



印刷部 印刷課  
王 政武  
(ワン・ジョンウ)

- 所在地：中国 天津市
- 従業員数：97人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売

ISO14001に基づく環境目標「廃棄物（危険廃棄物）削減」に向けた取り組みの一つとして、2020年下期より新しいウエスの使用を3台の印刷機で展開しました。この変更に伴い、インキ洗浄後の危険廃棄物の処理量とウエス本体の使用量が減少しました。



新旧のウエス比較  
(左：旧ウエス、右：新ウエス)



## 社会面での活動

### リンテック・コリア社



製造部  
Shin Ji Eun  
(シン・ジウン)

- 所在地：韓国 忠清北道清州市
- 従業員数：111人
- 主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

当社には「オンマウム会」というボランティア団体があります。毎年ボランティア活動を行っていますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非対面での寄付を行いました。従業員から募った寄付金を、重度障がい者居住施設と保育施設に寄付しました。



保育施設より贈呈された感謝状



## 社会面での活動

### リンテック・インドネシア社



購買部  
Ernawan Setyanto  
(エルナワン・スティヤント)

- 所在地：インドネシア ボゴール市
- 従業員数：127人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売

2020年5月、当社の工場近隣に住む孤児32人へ寄付を行いました。例年、孤児たちを工場に招待して行っていますが、2020年度はコロナ禍により3密回避に配慮し、各孤児宅の近所に住む従業員が、孤児宅を訪問して寄付金を届けました。



孤児宅で寄付金の贈呈



### 社会面での活動

#### リンテック・インダストリーズ (マレーシア) 社

- 所在地：マレーシア ペナン州
- 従業員数：102人
- 主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売



総務・人事  
Ainunisa Binti Su  
(アイヌニサ・ビンティ・スー)

2020年8月、当社の全従業員を対象に、改訂された「リンテックグループ行動規範ガイドライン」の講習を実施しました。マスク着用、座席間の距離を空けるなど感染対策を徹底した上で、参加者全員が講習後のテストに合格しました。



講習のようす



### 社会面での活動

#### リンテック・インダストリーズ (サラワク) 社

- 所在地：マレーシア サラワク州
- 従業員数：24人
- 主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売



設備技術部門  
James Rigas  
(ジェームズ・リガス)

当社では例年、屋外でのCSR活動を中心に行ってきましたが、2020年度はコロナ禍のため屋外活動を中止し、寄付によるCSR活動を行いました。2020年11月、当社の従業員の子供たちも通う学校に、マスク6,000枚、消毒剤44缶、体温計(非接触型)3基を寄贈しました。



寄贈品



### 環境面での活動

#### リンテック・アドバンスト・ テクノロジーズ(台湾) 社

- 所在地：台湾 高雄市
- 従業員数：87人
- 主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売



品質保証部  
Chen-Jung Liao  
(チェンジョン・リャオ)

2020年7月、当社の従業員およびその家族などが、高雄市内の農場で「魚菜共生」の農場体験に参加しました。魚菜共生とは、魚の養殖と野菜の栽培を掛け合わせた循環型農業です。温室で野菜の収穫、鶏の餌やりと卵の収穫という自然循環の体験を行いました。



温室で野菜の収穫



### 社会面での活動

#### リンテック・タイランド社

- 所在地：タイ チャチャエンサオ県
- 従業員数：189人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売



HR & Admin担当  
Kanokwan Lomchan  
(カノックワン・ロムチャン)

2021年2月に、社員旅行でタイの有名な観光地であるナコンシータマラット県カオヤイを訪れました。旅行中に恵まれない子供たちを支援する施設を訪問し、ボランティアで昼食をつくり子供たちに提供しました。



従業員の料理を  
嬉しそうに食べる  
子供たち



### 環境面での活動

#### リンテック・オブ・アメリカ社 ナノサイエンス&テクノロジーセンター

- 所在地：アメリカ テキサス州
- 従業員数：28人
- 主な事業内容：研究・開発



メカニカルエンジニアチームリーダー  
Luis Plata  
(ルイス・プラタ)

地域および地球環境に配慮し、さまざまな取り組みを実施しています。具体的には、タイマー付きLED電球の設置によるエネルギー消費量の削減、段ボールやプラスチック材料の選別によるリサイクル促進、地方自治体と協力した適切な廃棄物処理などを実施しています。



段ボールや  
プラスチック材料の選別



### 社会面での活動

#### マディコ社

- 所在地：アメリカ フロリダ州
- 従業員数：196人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



CSR委員会  
Aya Killgo  
(キルゴ・亜矢)

2020年11月末のサンクスギビングホリデーに向け、フロリダドリームセンターへ食料品の寄贈を行いました。また低所得家族をサポートするリアルマンボリスアスリートリーグへおもちゃや衛生用品を寄贈しました。



寄贈品



### 社会面での活動

#### VDI社

- 所在地：アメリカ ケンタッキー州
- 従業員数：39人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



CSR委員会  
Toni Doughty  
(トニー・ドーティ)

当社では、食料が不足している世帯に食料援助を行うDare to Careという団体の活動を支援しています。2020年度は、コロナ禍の影響により当社からは3人しか参加できませんでしたが、地元の食料店より寄付された食品の検品や、商品の箱詰め作業をお手伝いしました。



支援活動を行った  
CSRチーム



### 社会面での活動

#### マックタック・アメリカ社

- 所在地：アメリカ オハイオ州
- 従業員数：441人
- 主な事業内容：印刷材・産業工材製品の製造販売



コーポレーションマーケティング  
コミュニケーションマネージャー  
Brittany Eppley  
(ブリタニー・エプレイ)

小児病院の「アダプトファミリープログラム」の一環として、緩和ケアを受ける子供たちとその家族がクリスマスを楽しみ過ごすよう、プレゼントを贈る活動に参加し、8地域の家庭へ洋服やおもちゃ、生活雑貨などを寄付しました。



寄贈品

# 気候変動の緩和と適応

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 気候変動の緩和と適応

検索



## リンテックグループの考え

事業活動を継続するうえで大きなリスクとなる気候変動などに適応するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

### リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

リンテックグループは、「リンテックグループ活動指針」にある「品質・環境・事業継続方針」にて、「基本方針」を掲げています。具体的な活動を実践するために、「品質方針」、「環境方針」、「事業継続方針」を定め、それぞれに「行動指針」を示しています。気候変動の緩和と適応については、環境方針の行動指針に基づき、研究部門では環境対応製品の開発、生産部門では大気排出VOC\*1量の削減、廃棄物発生量の削減、エネルギー（電気・燃料）使用量の削減、CO<sub>2</sub>排出量の削減などに取り組んでいます。

### 環境マネジメントシステム

リンテックグループは、「品質・環境・事業継続方針」に基づき、地球環境保全に積極的に取り組んでいます。ISO14001のグローバル統合では、2020年度に更新審査を受け、審査登録証issue14（発行番号14）を入手しました。国内12登録事業所、海外10登録事業所で、情報共有を進めています。第三者検証では、電力使用量、用水使用量、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物発生量および大気排出VOC量の検証を受け、修正すべき重要な事項はありませんでした。生物多様性の保全では、植樹活動や海岸などの清掃活動に継続して取り組んでいます。海洋プラスチックごみの削減に向けてCLOMA\*2にも加盟し、一企業市民として環境配慮製品の提案と啓発にも取り組んでいます。

### 気候変動の緩和に向けた取り組み

国内リンテックグループ\*3における2020年度のエネルギー総使用量（原油換算：省エネルギー法対象範囲）は、生産量の減少により前年度から減少しましたが、エネルギー原単位は増加し、0.312kWh/tになりました。また、2020年度のCO<sub>2</sub>排出量は148千tとなり、2019年度の163千tよりも減少しました。2021年度は、低炭素排出の電力使用にも取り組み、2020年度原単位で、CO<sub>2</sub>排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。

### 製品開発における取り組み

リンテックグループは、環境負荷低減を指向した製品の開発に力を注いでいます。また、設計から廃棄までLCA\*4を参考に環境負荷低減に努めています。

### 中期目標（2020年度～2022年度）と実績

対象範囲：リンテック（株）

| 項目                  | 目標                               | 2020年度実績<br>(前年度からの削減率)                                     |
|---------------------|----------------------------------|---|
| CO <sub>2</sub> 排出量 | 対前年度原単位で1%削減                     | 4.9% <span style="background-color: #c8e6c9;">目標達成</span>   |
| 電力使用量               | 対前年度原単位で1%削減                     | 0.6% <span style="background-color: #e0e0e0;">目標未達</span>   |
| 用水使用量               | 対前年度原単位で1%削減<br>(熊谷工場・三島工場の洋紙生産) | 8.5%増加 <span style="background-color: #e0e0e0;">目標未達</span> |
| 廃棄物発生量              | 対前年度発生量から0.1%削減                  | 3.3%増加 <span style="background-color: #e0e0e0;">目標未達</span> |

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産量が減少したためエネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量は減少しましたが、効率の面では若干低下しました。用水使用量は、多品種小ロット対応に伴う洗浄水使用量が増加したため目標未達となりましたが、品種替え時の用水再利用を検討し、引き続き削減に取り組んでいきます。廃棄物発生量は、歩留まり向上への改善と分別の徹底により、発生量削減を目指します。また廃棄物の有効活用を図り、最終処分率の改善を目指します。

### 私のネクストステージ

生産設備の効率運転、排熱回収、空調システムの改善などの省エネ活動に取り組み、再生エネルギーの導入も積極的に進めています。今後も気候変動・循環資源・自然共生の観点から、環境課題へ対応していきます。



環境安全部  
刈谷 剛

\*1 VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

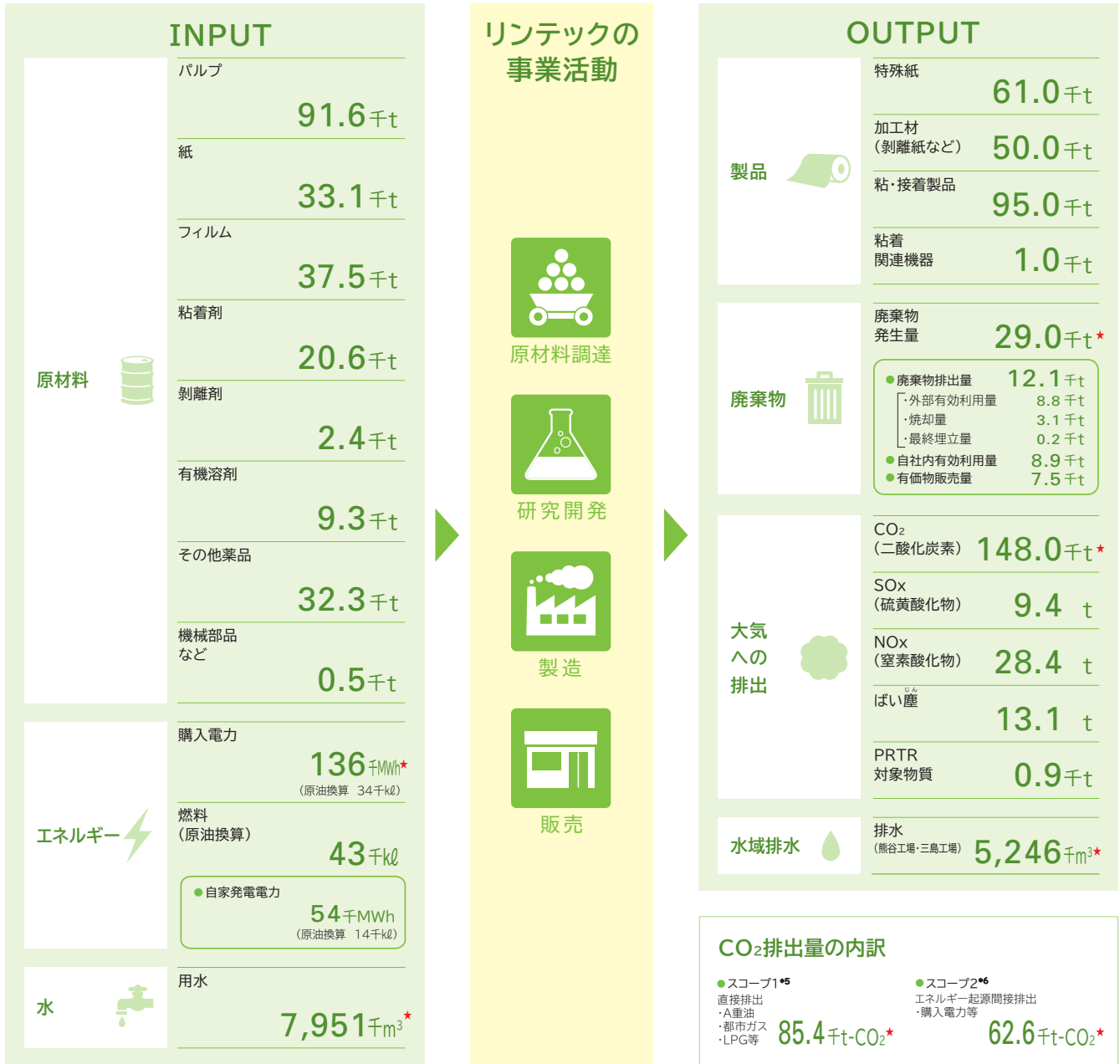
\*2 CLOMA：Clean Ocean Material Allianceの略称。海洋プラスチックごみの削減に向けてプラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するためのプラットフォーム。経済産業省が主導。

\*3 国内リンテックグループ：→P 17に記載。

\*4 LCA：Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO<sub>2</sub>、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

# マテリアルフロー

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



\* マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

## 製造における取り組み

国内リンテックグループ全体のエネルギー使用量は、原油換算で年間1,500kl以上になるため、省エネルギー法に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上、電気需要平準化原単位1%以上改善することが求められています。2020年度は、生産設備やボイラーの効率運転、空調管理、照明のLED化推進などの省エネルギー活動に取り組みました。なお、省エネルギーの促進により、一部の事業所では、特定事業所の指定区分変更や指定解除の可能性が出てきています。

## 物流における取り組み

リンテックは、物流・運輸部門を保有していませんが、省エネルギー法で定められている特定荷主(輸送量3,000万トンキロ\*7/年以上)に該当しています。これに対応するため、報告書を年1回、国に提出しています。2020年度の輸送量は前年度より5.3%(5,007千トンキロ)減少しました。CO<sub>2</sub>排出量は4.9%(505t-CO<sub>2</sub>)削減し、エネルギー使用量原単位(輸送量当たり)は、約0.5%増加しました。今後も、物流体制の改善、輸送積載効率向上に取り組み、環境負荷の低減に努めていきます。

\*5 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。

\*6 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のこと。

\*7 トンキロ：貨物の輸送量を表す単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。

# 廃棄物・用水使用量の削減

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 廃棄物の削減

検索

リンテック 用水

検索



## リンテックグループの考え

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

## 用水使用量と排水量の削減

リンテックにおける2020年度の用水使用量は7,951千m<sup>3</sup>でした。このうち約88%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。2020年度は原単位で51.04m<sup>3</sup>/tとなり、目標の対前年度1.0%削減は達成できませんでした。ロットが小さくなり生産量は減少しましたが、紙替えに伴う洗浄に使用する水は必要なので用水原単位が悪化しました。2021年度は原単位比で対前年度1.0%削減を目指し、各工程における用水使用量と排水量の削減および漏水対策に継続して取り組んでいきます。

### ■ 用水使用量と排水量

| 種別            | 2020年度 (千m <sup>3</sup> ) |
|---------------|---------------------------|
| 用水合計 (水源別に集計) | 7,951                     |
| ● 水道水         | 531                       |
| ● 工業用水        | 3,660                     |
| ● 地下水         | 3,760                     |
| 排水            | 6,163                     |

## 私のネクストステージ

熊谷工場では、機械装置で使用される冷却水の回収・再利用、工程洗浄水の適正管理などを進めています。その結果、2020年度の用水原単位は、2013年度比で11.5%の改善を達成しました。今後も関係部署と協力してさらなる節水を目指していきます。



熊谷工場  
洋紙製造部  
抄紙課  
井上 英知

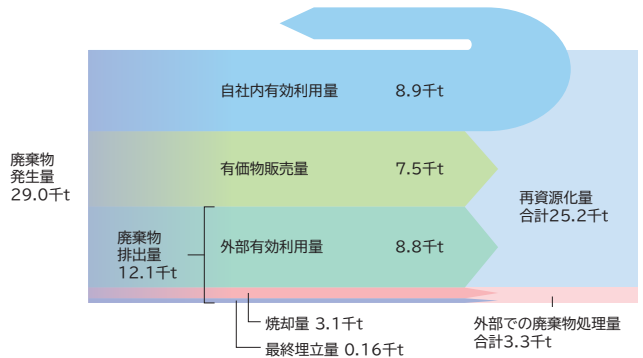
## ゼロエミッション\*1に向けた取り組み

リンテックにおける2020年度の製造口スを含めた廃棄物発生量は29.0千tで、廃棄物排出量は12.1千tとなりました。このうち8.8千tは外部で再資源化され、それ以外の3.1千tは委託している廃棄物処理業者により、適正に処分されました。

2020年度の最終埋立比率\*2は0.54%となり、最終埋立比率1.0%以下を達成しました。2020年度から2021年度における廃棄物発生量は、対前年度発生量の0.1%削減を目指しています。

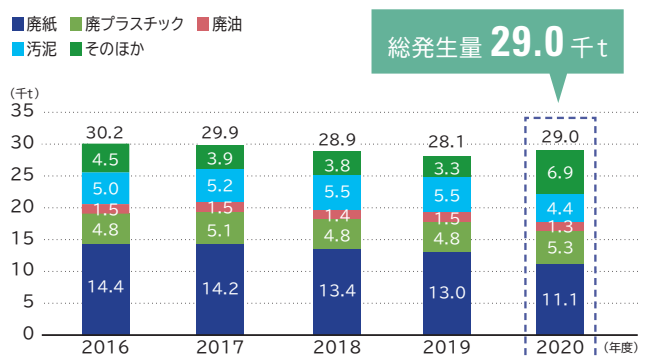
### ■ 廃棄物の流れ (2020年度)

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



### ■ 廃棄物発生量

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



\*1 ゼロエミッション：リンテックの基準は、最終埋立比率が1.0%以下。

\*2 最終埋立比率：次式で求められる数値。最終埋立比率=最終埋立量/廃棄物発生量×100

# 環境負荷物質の削減

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 環境負荷化学物質の削減 検索



## リンテックグループの考え

国内外における環境関連法令や各種規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。

## PRTR法\*3への対応

リンテックが2020年度に届け出たPRTR対象物質はトルエン、キシレンなどで、総取扱量は6,692tでした。取り扱い量が最も多かった物質はトルエンで全体量の約99%を占め、6,614tでした。生産量が減少したため、前年度より1,038t減少しました。2020年度のトルエンの大気への排出量は399tで前年度より65t減少し、移動量は496tで前年度より133t増加しました。全体として生産量減少により使用量、排出量は減りましたが、小ロット化による洗浄回数増加により移動量(廃液量)は増加したと考えられます。有機溶剤の大気排出を減らすため処理機を設置しています。工場での製造時に処理機を稼働させずに生産を行うことは禁止しており、2020年度は生産時に処理機を稼働させなかった事例はありませんでした。

## 化学物質管理、EUにおける各種環境規則への対応

リンテックでは、環境負荷物質調査対象物質を定め、購入原材料について調査を実施しています。化学物質の適切な管理・把握により、関連法規の遵守およびお客様への情報伝達に努めています。また、REACH規則\*4において、情報伝達のあるSVHC(高懸念物質)認可対象候補物質はさらに追加され24次までの合計で211物質となりました。

また、RoHS指令\*5の規制において、従来使用が規制されていた6物質に加えてフタル酸エステル類4物質が禁止対象物質となり、2019年7月から適用を拡大する改正がありました。リンテックでは、フタル酸エステル類非含有品への切り替えを進め、環境に配慮した製品対応に努めています。

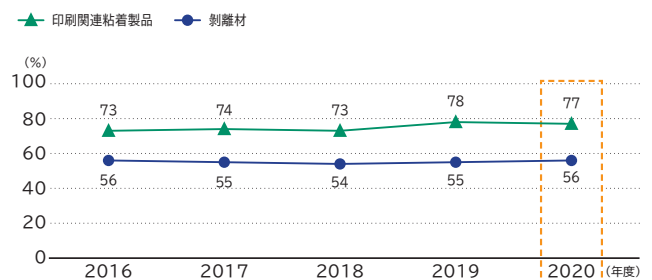
## VOC\*6の削減

リンテックでは、VOCの削減を推進しています。製品設計時には、VOCのうち有機溶剤使用量の削減に向け、剥離紙に用いる剥離剤と印刷関連粘着製品に用いる粘着

剤の無溶剤化を進めています。2020年度の剥離紙の無溶剤化率(生産量ベース)は56%、印刷関連粘着製品の無溶剤化率(販売量ベース)は77%となりました。無溶剤化率は例年ほぼ横ばいで推移しています。

リンテックでは、排ガス処理装置の設置は完了してはいますが、引き続き、確実な処理設備管理、無溶剤化率の数値管理、無溶剤化製品の開発・拡販などを実施し、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

■ 印刷関連粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



注) 1. 印刷関連粘着製品の無溶剤化率=無溶剤型印刷関連粘着製品の販売量/印刷関連粘着製品の全販売量×100  
2. 剥離紙の無溶剤化率=無溶剤型剥離紙の生産量/剥離紙の全生産量×100

## 私のネクストステージ

排ガス処理設備の性能維持のため、年2回のVOC測定や連続監視装置の運用などを実施しています。製造プロセスでは、希釈溶剤削減によるガス低濃度化も課題として取り上げ、あらゆる角度からVOC削減に向けたPDCAを回しています。



新宮事業所  
所長付  
小本 寛二

\*3 PRTR法: Pollutant Release and Transfer Register (化学物質の排出・移動量の届出制度を法制化したもの(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)の略称。

\*4 REACH規則: →P 20に記載。

\*5 RoHS指令: →P 19に記載。

\*6 VOC: →P 26に記載。

# 至誠のために

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック ガバナンス

検索



## リンテックグループの考え

リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行をしていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2021年6月21日現在)

リンテックでは、機関設計\*1として監査等委員会設置会社\*2を選択しており、監査等委員である取締役を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。なお、取締役は12人であり、うち3人が監査等委員である取締役です。当社の社外取締役は5人(男性3人、女性2人)で、うち4人(男性2人、女性2人)が独立社外取締役、うち2人(男性1人、女性1人)が監査等委員である取締役となっています。

また、執行役員制度を採用し、経営の重要な意思決定を行う取締役と、業務を執行する執行役員とを分離しています。

このほか、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を議長とするコーポレートガバナンス委員会(独立社外取締役および代表取締役ならびに顧問弁護士で構成)を設置しており、役員の報酬・人事の妥当性を確認および

コーポレート・ガバナンス全般に関する意見形成・提言等を行っています。なお、取締役の年齢構成は70代が2人、60代が5人、50代が5人となっています。

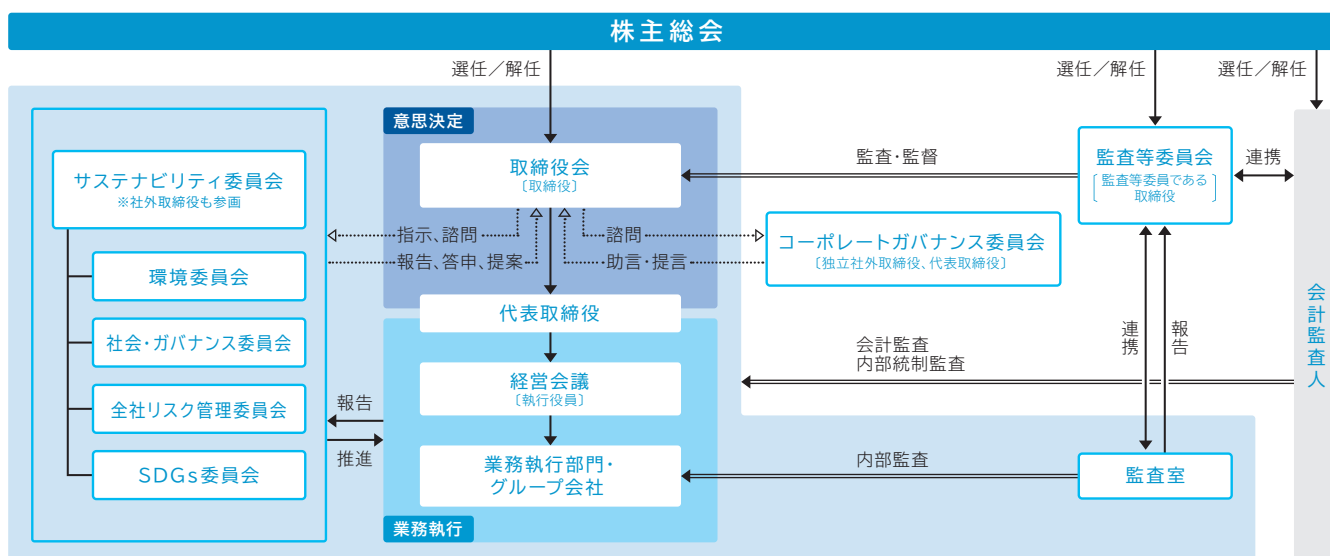
また、サステナビリティ推進体制を構築、「サステナビリティ委員会」を新設し、ESGやSDGsなどの各委員会・分科会を再編・構築しました。

### コーポレートガバナンス・コード\*3への対応

リンテックでは、コーポレートガバナンス・コードを遵守しています。これまで同コードを参考に、取締役会実効性評価によるPDCAの実施、コーポレートガバナンス委員会設置などの取り組みを積み重ねてきました。

今後もコーポレートガバナンス・コードを遵守・実施していくことはもとより、社会状況や当社の取り組み状況に照らし、不足と感じる事項は、社外取締役を含む経営層と議論を重ね、継続的な改善に取り組んでいきます。

#### ■ コーポレート・ガバナンス体制



\*1 機関設計：株式会社の意思決定や運営などを行う「機関」(株主総会、取締役など)の構成を決めること。

\*2 監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上(過半数は社外取締役)で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

\*3 コーポレートガバナンス・コード：コーポレート・ガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。



## リスク管理

リンテックグループでは、リスク管理体制強化のため、本部長と社長直轄組織の室長からなる全社リスク管理委員会を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。

2021年4月にサステナビリティ推進の体制を刷新・強化し、本委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として改めて明確にしました。本委員会へのインプットは、主に各委員が持ち寄る議題と年1回の管理職等を対象としたリスク洗い出しの情報であり、従来より委員会の状況は取締役会へ四半期ごとに報告され、情報を共有し指示を受けています。今後も、ほかの委員会と連携してリスク管理能力強化に努めるとともに、リスクと機会を適時に捉え、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

## 経営層および従業員への法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け研修を実施しています。2020年度は、2020年7月に「事業再生と弁護士の役割」、2021年1月に「監査上の主要な検討事項(KAM)を巡る動向」のテーマで開催しました。従業員に対しては、中堅営業職を対象とした「営業職法務研修」を実施しているほか(2020年度はオンラインで4回実施)、新任管理職や新任係長を対象とした毎年の集合研修の中に法務講座を取り入れています。また、タイムリーな法務関連情報を発信する「リーガルニュース」を年6回発行しています。これらの研修や情報発信を通じ、腐敗防止に関する各国の法規制の内容や違反事例を紹介しており、日常の事業活動に潜む「法的リスク」への感度を高め、リスクの早期発見・対応が可能な風土づくりにつなげています。

### ■ 2020年度に発行したリーガルニュース

| 発行        | No. | タイトル                            |
|-----------|-----|---------------------------------|
| 2020年 5月  | 34  | 新型コロナウイルスによる取引上の法律問題            |
| 2020年 7月  | 35  | 「ビジネスメール詐欺」に要注意!!               |
| 2020年 9月  | 36  | SNSでの誹謗中傷やフェイクニュース(デマ)拡散の法的リスク  |
| 2020年 11月 | 37  | 働き方の新常态「テレワーク」について              |
| 2021年 1月  | 38  | 対岸の火事ではない! 輸出管理を含む国際取引規制の枠組みの数々 |
| 2021年 3月  | 39  | 2020年4月から2021年3月までのニュースまとめ      |

## 相談窓口の設置(内部通報およびハラスメント相談)

リンテックグループでは、重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。窓口には第三者機関である弁護士が加わっており、通報者とその内容が保護されたまま、迅速な調査が行えます。また、職場環境の改善を図るための「ハラスメント相談窓口」を運用しています。

## 人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは、グループ全社を対象に、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。

調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。

2021年2月にも調査を実施<sup>\*</sup>し、各国・各地域での法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。

今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

## 全社BCMS<sup>\*4</sup>の構築

リンテックおよび東京リンテック加工、リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(台湾)社は、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、人的被害を最小限にとどめ、早期に事業を再開できるよう、BCP<sup>\*5</sup>の策定に取り組んでいます。

2014年3月にISO22301<sup>\*6</sup>:2012の認証を取得し、BCPを維持・改善するためにBCMSを運用しています。

今後も演習を繰り返しながら、全従業員へBCMSの浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

## 情報セキュリティー

リンテックでは、「情報セキュリティー管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティー運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき各部署で自己チェックを実施しています。また、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に向け、e-ラーニングによる情報セキュリティー自己監査を行うとともに、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

\*4 BCMS: Business Continuity Management System(事業継続マネジメントシステム)の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。

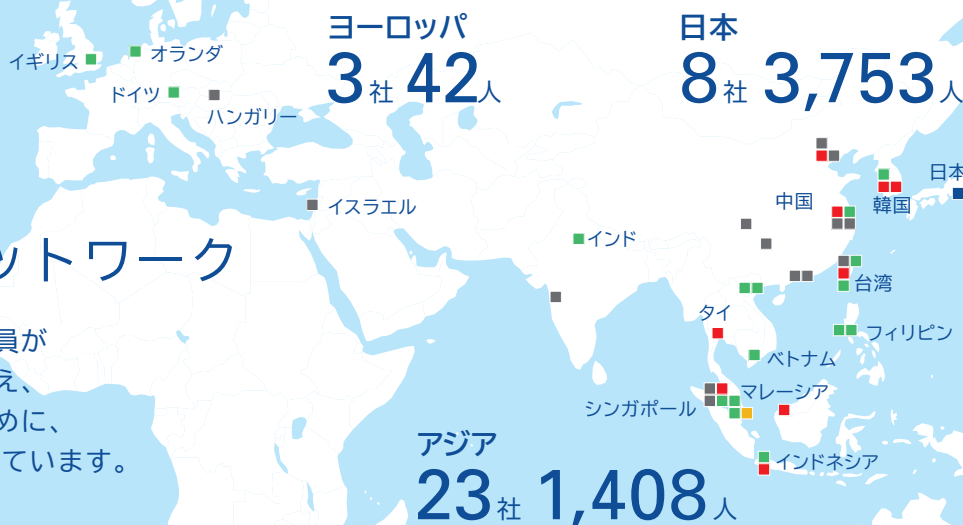
\*5 BCP: →P 21に記載。

\*6 ISO22301: 地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際標準規格。

# リンテックグループ概要

## 活躍を支える グローバルネットワーク

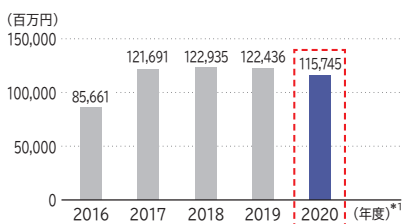
リンテックグループ全従業員が  
ステークホルダーの声に応え、  
より良い社会を実現するために、  
さまざまなCSR活動を行っています。



### 印刷材・産業工材 関連

日用品や食品、家電製品などの表示用ラベルとして使用される粘着紙・粘着フィルム、また、モバイル機器などの部材固定用テープや自動車用粘着製品、業務用バーコードプリンタ、ラベルを自動貼りするラベリングマシン、建物や自動車用のウィンドーフィルム、屋外看板・広告用素材、車体装飾などに使用されるマーキングフィルム、店舗装飾などに寄与する内装用化粧シートなど、用途や使用環境に応じ、さまざまな機能を付加した製品を提供しています。

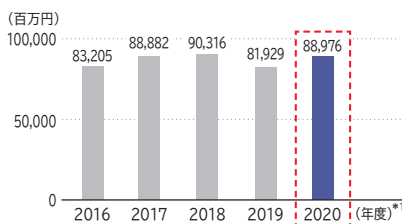
売上高推移



### 電子・光学 関連

半導体チップの製造・実装工程で使用される特殊テープとその特性を生かす装置や積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルム、また、液晶ディスプレイ関連粘着製品、タッチパネル関連製品など、独自の研究・開発そして技術を駆使した製品を提供しています。スマートフォンなど電子機器の製造プロセスに対応する素材の展開や、フラッシュメモリ製造に不可欠な高機能テープで、IoT\*2社会拡大の一翼を担っています。

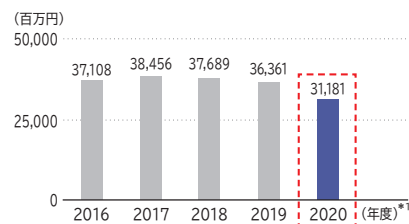
売上高推移



### 洋紙・加工材 関連

抄紙技術を生かし、豊富な色数が特徴のカラー封筒用紙や色画用紙、食品包装用の耐油紙や無塵紙などの機能紙、高級印刷用紙、また、粘着剤面を保護する剥離紙や剥離フィルムのほか、合成皮革や炭素繊維成形品製造時に使用される工程紙など、多彩で多様な製品を提供しています。近年では高い撥水性と印刷適性を兼ね備えたクラフト紙を開発し、封筒用紙や包装用紙、書籍本文用紙として使用されています。市場ニーズに合わせた改善を続けています。

売上高推移

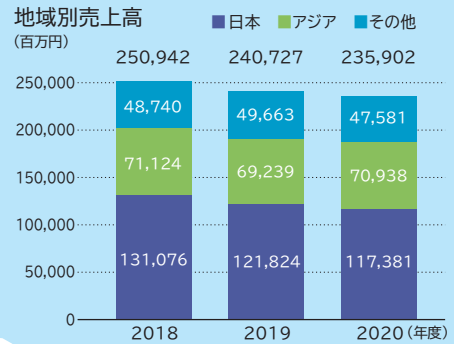


\*1 連結子会社の事業年度等に関する事項はP.03に記載。

\*2 IoT: Internet of Things(モノのインターネット)の略称。建物、電化製品、自動車、医療機器など多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。

北米  
8社 996人

■ 生産子会社  
■ 販売子会社、事務所  
■ 地域統括会社  
■ 子会社の工場、支店、研究開発拠点など  
注) 上記人数は非連結子会社を含んでいます。



## 四つの基盤技術

リンテックグループは、「粘着応用技術」「表面改質技術」「システム化技術」「特殊紙・剥離材製造技術」という四つの技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品を開発しています。

### 粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「剥がす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。

### 表面改質技術

紙やフィルムの表面に化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能を付加したりします。

### システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションを提案します。

### 特殊紙・剥離材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来の紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

**社名** リンテック株式会社  
(英文：LINTEC Corporation)  
**本社所在地** 〒173-0001 東京都板橋区本町23-23  
**ホームページ** www.lintec.co.jp  
**設立** 1934年10月  
**資本金** 233億円  
**上場証券取引所** 東京証券取引所市場第1部  
(証券コード：7966)  
**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**代表者** 代表取締役社長 社長執行役員 服部 真  
**従業員数** 連結：4,913人 単体：2,618人

**事業所** 営業拠点：東京、札幌、仙台、北陸(富山県)、静岡、名古屋、大阪、広島、四国(愛媛県)、福岡、熊本  
生産拠点：吾妻(群馬県)、熊谷、伊奈(埼玉県)、千葉(千葉県)、龍野、新宮(兵庫県)、三島、土居、新居浜(愛媛県)、小松島(徳島県)  
研究開発拠点：研究所(埼玉県)  
**事業内容** 粘・接着製品(シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム、マーキングフィルム、ウインドーフィルム、半導体関連テープ、光学機能性フィルムなど)、特殊紙(カラー封筒用紙・色画用紙、特殊機能紙など)、加工材(剥離紙、剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙など)、粘着関連機器(ラベリングマシン、半導体関連装置など)の開発・製造・販売  
**売上高 (2020年度)** 連結：2,359億円 単体：1,580億円  
**営業利益 (2020年度)** 連結：170億円 単体：99億円

# 第三者意見

TCFDの義務化や開示ルール標準化など、企業の非財務情報開示を巡る国際的な変化は激しく、対応の難易度は確実に上がっています。LINTEC CSR REPORT 2021は、長期ビジョンや改定マテリアリティなど、環境変化に対応すべく、新たな取り組みを講じています。

今回追加された情報により、現在、非財務情報開示で注目される主なパーツはカバーされました。特に、長期ビジョンを中心に据えることで、レポート全体で統一感が強まった点は大きな進展です。①社会課題の解決、②イノベーションによる企業体質の強化、③持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を三本柱とするビジョンは、課題解決を通して社会に価値を提供しながら成長する戦略と、イノベーションや新商品・新事業の創出能力という、それを支える要素を一体的に示すことで、長期的なビジネスモデルの持続可能性を効果的に示唆しています。

トップメッセージは、この長期ビジョンを、制定過程の議論も含めて詳しく紹介することで価値創造のシナリオを分かりやすく伝えています。加えて、従業員一人ひとりの意識と行動の変革の重要性が強調され、新しいフレームワークの下でも、ステークホルダーとしての従業員を重視する経営が堅持されていることが分かります。特に、SDGs委員会による新規ビジネスアイデアの提案活動は、従業員がサステナビリティを自分事として捉え、全社一丸でSDGs経営を進めるための仕組みといえ、「これからの製品づくりは、専門の部門だけに任せるのではなく、全従業員で考えていくべき」という社長のお考えを体現する活動として印象的です。

これまでの特徴を活かしつつ、非財務情報開示の最新トレンドへの対応に努めており、高く評価できる内容ですが、さらなる進化へ向けて幾つか期待したい点を申し上げます。

まず、今回加わったパーツ同士をより体系的に接続することです。例えば、長期ビジョンと今回改定されたマテリアリティを、KPIを用いてより有機的に結びつけるのも一法です。マテリアリティについては、ビジネスモデルに影響する要素に絞る機関

株式会社日本政策投資銀行  
設備投資研究所  
エグゼクティブフェロー

竹ヶ原 啓介氏



投資家向けと、マルチステークホルダーを重視する方向との選択に悩む企業が少なくないように、色々な考え方があります。LSV2030に伴う新マテリアリティは、抽象度を上げ、今後進められるKPIの設定に一定の自由度を与える形になっています。将来のさまざまな変化を柔軟に取り込むダイナミクスを重視した、新しいマテリアリティの方向性にも通じる良さがあります。この点を活かすためにも、このマテリアリティに対応するKPIを検討する際には、長期ビジョンが謳う「社会課題の解決」との接続を強く意識していただきたいと思います。事業を通じた社会課題の解決がもたらす価値（インパクト）を把握・計測して、KPIとしてコミットすれば、ビジョン、マテリアリティ、価値創造シナリオを一層有機的につなげることになります。

次に、「人」についての情報開示の拡充です。長期ビジョンの達成に向けた人材戦略と、人的資本にかかるKPIの設定が期待されます。これは、今後、社会性項目に関する情報開示でも競争が激しくなる中で、貴社の特徴・強みを社内外に発信し続けるための有効な武器になるでしょう。

長期ビジョンの考え方を社内に浸透させるStage1と位置づけられた2021年度は、こうした議論を本格化する良いタイミングと思われる。幅広い従業員を巻き込んで議論ができる貴社の強みを活かしつつ、新たに設置された「サステナビリティ委員会」など強化されたガバナンス体制も活用して、新たな方向性を一段と明確にされることを期待しております。

## 第三者意見を受けて

当社の長期ビジョンと改定マテリアリティについて、高いご評価を頂きありがとうございます。

長期ビジョンの達成には、従業員一人ひとりが行動と意識を自分事として変化させ、取り組む姿勢が重要となります。そのために、まず長期ビジョンの考え方を社内に浸透させるとともに、多様なメンバーが集結しているSDGs委員会のように従来の組織の枠組みを超え活発な議論を行う環境をつくっていきます。

また、マテリアリティにKPIを設定することにより、長期ビジョン、マテリアリティ、人材戦略を有機的に結びつけ、事業を通じた社会的課題の解決に取り込んでいくことで、長期ビジョンの達成

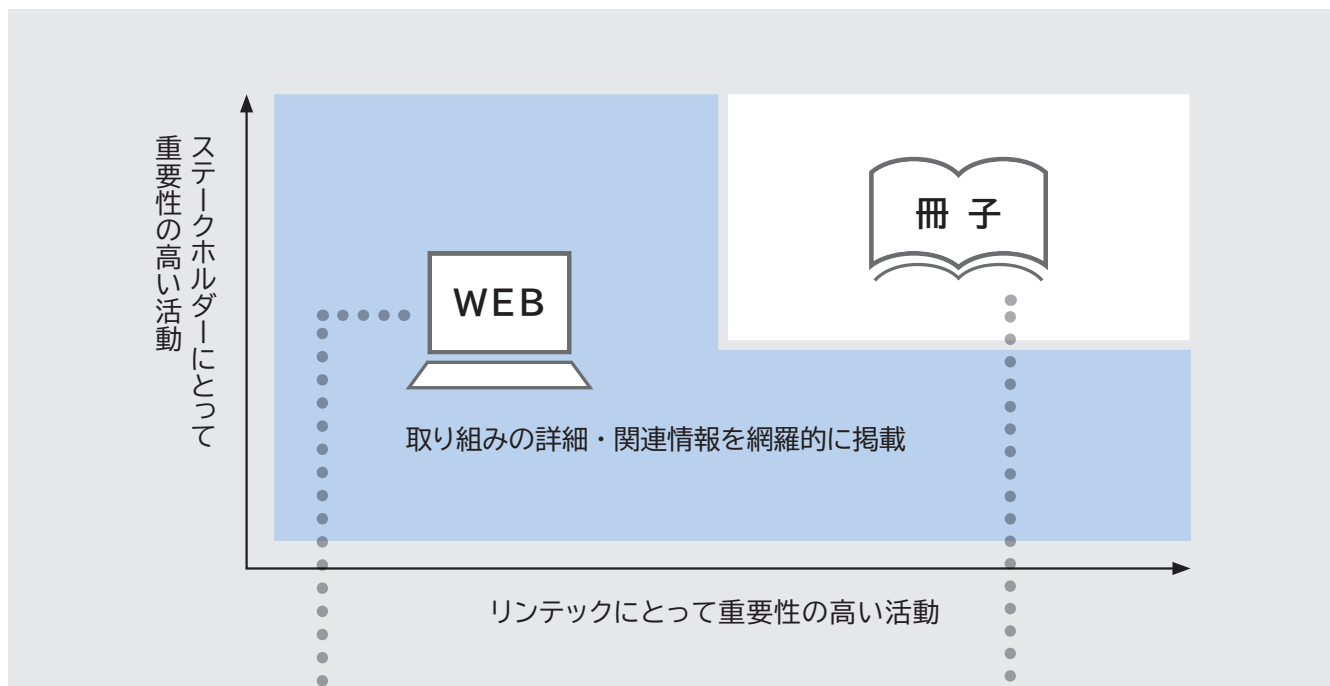
を確かなものにできると考えております。さらに、新たに組織したサステナビリティ各委員会・分科会による実効性をもった各施策の遂行を通して、さまざまな情報開示要請にもしっかりと適応していきます。

今後も、社は「至誠と創造」を根幹に、サステナブルな社会の実現に貢献できる企業グループを目指していきます。

リンテック株式会社  
代表取締役社長

服部 真

# CSR情報を開示する主なメディア



## CSRサイト (ウェブ版)



## CSRレポート (冊子 / PDF版)



冊子はリンテックグループのCSR活動を分かりやすく掲出  
PDF版では英語版を作成。その他、抜粋版を韓国語、中国語（繁体字）、  
中国語（簡体字）、マレーシア語、インドネシア語、タイ語にて作成。

リンテックグループのCSR活動をより幅広くより詳細に掲出  
2021年 9月 日本語版更新予定 (前回更新: 2020年10月)  
2021年12月 英語版更新予定 (前回更新: 2021年 1月)

[日本語版] [www.lintec.co.jp/csr](http://www.lintec.co.jp/csr)

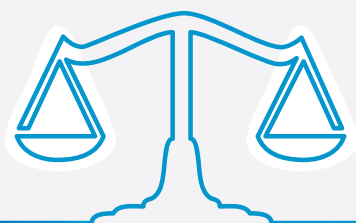
[英語版] [www.lintec-global.com/csr](http://www.lintec-global.com/csr)

## 主な外部評価



CDP: 気候変動  
CDP: 水セキュリティ  
CDP: フォレスト

MSCI: ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数  
MSCI: 日本株女性活躍指数



本報告書の内容に関するご意見、  
ご質問などがございましたら、  
下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社  
サステナビリティ推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23  
TEL: 03-5248-7731 FAX: 03-5248-7760  
E-mail: csr@post.lintec.co.jp

本報告書はインターネットでもご覧いただけます。

**URL [www.lintec.co.jp/csr](http://www.lintec.co.jp/csr)**



植物インキを使用しています。

当社高級印刷用紙「ニューアージュCoC」を使用しています。

21.09.7500 1118